市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	防災行政無線機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	地震・津波等の大規模災害時や、台風・大雨などの災害時等に、地域住民等に各種防災情報を迅速かつ確実に伝達するため、アナログ子局のデジタル子局化の整備を行い、防災行政無線の機能強化を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	28,476	9,591			
	(b) 予算現額	27,658	9,461			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 818	▲ 130			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	27,658	9,461			
	B. 執行済額	27,626	9,007			
	うち交付金充当額	22,101	7,205			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率（%）(B/A)	99.9%	95.2%			
	予算の状況の説明	不用額454千円については、委託の入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
防災行政無線の実施設計の実施	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明
平成29年度に実施予定である防災行政無線施設整備工事に向けて未整備である15局のアナログ子局の設計委託業務を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（26年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
防災行政無線の実施設計の完了	目　標	（　）	（　完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明
未整備である15局のアナログ子局をデジタル子局とし、防災情報を迅速かつ確実に伝達するため、防災行政無線施設整備工事に向けた実施設計委託業務を完了した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	中城村では台風や土砂災害、津波等様々な災害に見舞われる可能性の高い地域であるため、災害発生時には円滑な情報伝達を行い避難行動を取ってもらえるよう情報伝達手段の強化を図っていく必要がある。そのため、防災行政無線整備工事に向けて、平成28年度は実施設計を実施した。平成29年度は実施設計を基に工事を実施、完了させる必要がある。	災害はいつ発生するかわからず、発生した際には迅速に情報を伝え、避難等を促す必要がある。防災行政無線子局をデジタル化することによって、災害発生時の情報伝達が円滑にできるようにするため、迅速にアナログ子局のデジタル子局化を行う必要がある。

今後の取り組み方針

今後は、現在15局あるアナログ子局をデジタル子局とするため、平成２８年度に実施した設計委託業務を元に平成２９年度は早期に工事を発注し、アナログ子局のデジタル化を完了させる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,007	9,007	7,205	1,802	0

中城村 9,007千円 → 委託料 9,007千円 → 有限会社アカリ設計 9,007千円 〔防災行政無線の実施設計業務〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○請負業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しており、不用額は事業費の５％以内であったため予算規模は適切であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	防災体制整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	災害時等に物資の搬送が再開されるまでの間、地域住民や観光客等の避難生活を支えるため必要な食糧や生活物資等の備蓄を行う。また、災害時の効率的・実働的な対応ができるよう災害対策本部の備品等の拡充や災害関係の表示板・避難場所標識、避難場所までの誘導表示板等を設置する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,904	7,136	6,976		
	(b) 予算現額	1,038	9,944	6,976		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 866	2,808	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	1,038	9,944	6,976		
B. 執行済額		1,038	9,315	5,133		
うち交付金充当額		830	7,452	4,106		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	93.7%	73.6%		
予算の状況の説明		不用額1,843千円については、入札残によるもので、需要費(▲1,546千円)、備品購入費(▲210千円)、委託料(▲87千円)となっている。当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
・備蓄食料の購入	目　標	（　購入　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	購入			
・災害時用生活用品の拡充	目　標	（　拡充　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	拡充			
・災害対策本部備品の拡充	目　標	（　拡充　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	拡充			
・避難誘導板の設置	目　標	（　設置　）			
	実　績	設置			

達成状況説明：当初の活動目標どおり、備蓄食料や生活物資等の備蓄及び災害関係表示板の設置を実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（29年度）
非常食　整備率70%（全体計画　8,550食、H28年度末整備　6,000食）	目　標	（35.1%）	（52.6%）	（70%）	（　）	（　）
	実　績		52.6%	70%		
生活物資　整備率60%	目　標	（20%）	（40%）	（60%）	（　）	（　）
	実　績		40%	60%		
災害対策本部備品　整備率60%	目　標	（20%）	（40%）	（60%）	（　）	（　）
	実　績		40%	60%		
避難誘導板　整備率100%（全体計画200箇所、H28整備200箇所）	目　標	（　）	（　）	（100%）	（　）	（　）
	実　績			100%		

進捗状況説明：
避難誘導板の設置について、当初の活動目標どおりに設置し、100%の設置率を達成できた。
その他、非常食や生活物資（簡易便座、非常用排便収納袋）、災害対策本部備品等については、目標通りの整備率が達成でき、避難生活となった場合の住民等の安心・安全な生活確保や、効率的・実働的な災害対応が可能となった。
今後も計画的に整備を進めていく。

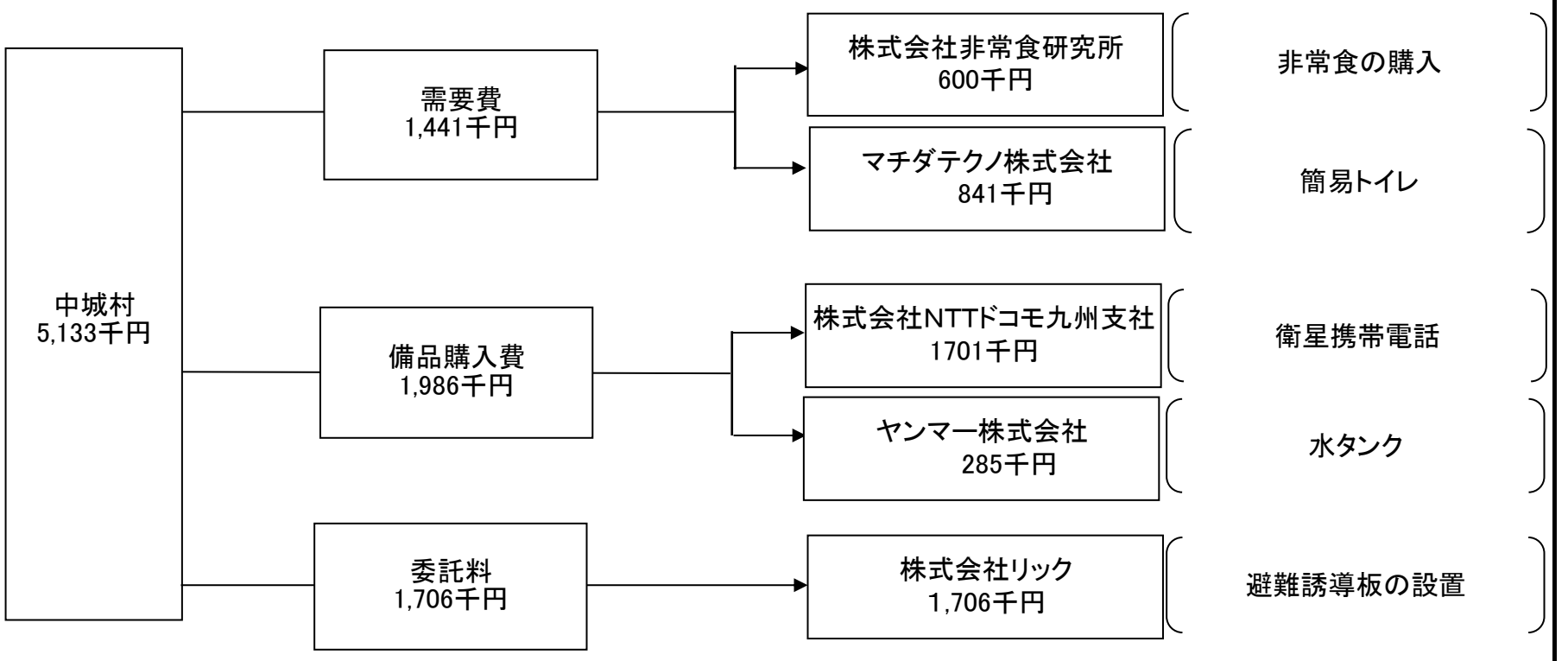
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	災害対策として食料備蓄、生活用品・備品を迅速かつ計画的に配分・供出するため、防災体制を強化する必要がある。 平成２８年度は、非常食の購入、簡易トイレ、衛星携帯電話、水タンク、避難誘導板の設置を実施し、整備をすすめた。	左記のとおり、整備すべき食糧や生活用品・備品の拡充のため、計画的に整備していく必要がある。 平成29年度は、非常食を整備し、引き続き住民等の安心・安全な生活確保や、災害に対するさらなる効率的・実働的対応に向けて取り組んでいく。 また、生活用品や備品についても、必要とされる種類・数量を今後整備する。

今後の取り組み方針

非常食については、一度に整備してしまうと同時期に賞味期限がきてしまうので、長期的な目標として、毎年1,500食を目途に計画的に整備していく。
今後の取組目標として、避難住民等の食料だけでなく、生活物資の備蓄も整備していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,133	5,133	4,106	1,027	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者は指名競争入札による選定及び地方自治法施行令第167条の2の規定に則り随意契約としており、妥当であったと考えている。 ○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しており、予算規模は適切であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	防災拠点及び地域交流施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	企画課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-（2）
事業内容	災害時等における迅速な対応を行えるよう、防災訓練を行うとともに、地域交流を促進しながら地域一体となった防災への意識を高めるため、防災拠点施設整備を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000				
	(b) 予算現額	2,312				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 688				
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	2,312				
	B. 執行済額	2,311				
	うち交付金充当額	1,848				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		適切に事業を執行できた。 なお、688千円の減額については、入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
防災拠点施設の基本設計の実施	目　標	（　基本設計の実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	基本設計の実施			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：事業の実施にあたり、住民を含めた打ち合わせの場を4回程度設け、検討を重ねながら基本設計を作成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
防災拠点施設の基本設計の完了	目　標	（　　）	（　完了　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		完了			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：H28年度は防災拠点施設の基本設計の作成が完了した。

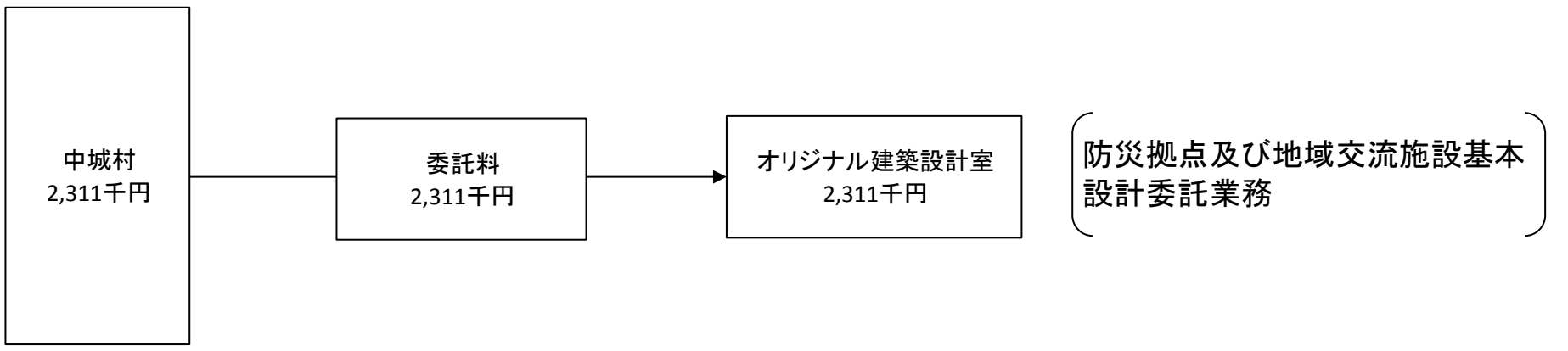
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	中城村では台風被害や土砂災害の危険性があるため、防災訓練を行うとともに地域交流を促進しながら、地域一体となった防災意識の向上を図る必要がある。 H28年度は住民も交えた打ち合わせを適宜行いながら基本設計を行った。 H29年度は引き続き住民との打ち合わせを行いながら実施設計を実施し、H30年度の工事を円滑に実施できるようにする必要がある。	地域交流の促進を図りながら、地域一体となった防災意識の向上を目的とした施設であることから、地域コミュニティが利用しやすい施設とする事が求められるため、実施設計においても住民を交えた打ち合わせを適宜実施し、地域住民のニーズを適宜取り入れながら事業目的に即した実施設計を作成し、H30年度の円滑な工事実施に繋げることが望まれる。

今後の取り組み方針

H29年度の実施設計においては、適宜住民を交えた打ち合わせを行うことで、住民のニーズも反映した防災拠点施設の設計を行う。
H30年度は実施設計を基に工事を実施し、H30年度の施設完成を目指す。
施設の完成後は整備目的に沿った活用を行い、地域の防災体制の強化及び地域交流の活性化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,311	2,311	1,848	463	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており妥当であった。 ○建築設計業務等積算基準を基に積算しており、当初予算からの減額についても入札残によるものであるため、事業内容に見合った適正な予算規模となっていると考える。 ○費目・使途は、事業目的に即し、必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④	災害要援護者システム機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり
担当部課名	福祉課	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)

事業内容

要援護者や避難行動要支援者の状況等を村が把握し、災害時発生時においての対応や防災体制の整備を図ることを目的として、要援護者の調査の実施や状況登録を行うために、災害要援護者支援システム機能強化を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,908				
	(b) 予算現額	4,772				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 136				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	4,772				
	B. 執行済額	4,772				
	うち交付金充当額	3,817				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

予算の減額理由は、災害要援護者支援システムの機能強化に関する入札差額を減額したためである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	26年度	27年度	28年度
要援護者や避難行動要支援者の把握	目　標	（　把握　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	把握			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

要援護者の調査の実施及び災害要援護者支援システムの機能強化を行ったことで、要援護者や避難行動要支援者の状況の把握ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
情報提供同意者450人	目　標	（　　）	（　450人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		551人			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

情報提供同意者（システムに登録した情報を民生委員等に提供することに同意を得た方々）が551人と目標以上の登録ができた。
システムを機能強化し、より詳細な情報登録が可能となるとともに、調査によって情報提供同意者が増えたことで平時に民生委員等へ情報提供できる方が増えたため、台風前後の安否確認等に役立て、災害時の迅速かつ効果的な支援活動につなげることができる。

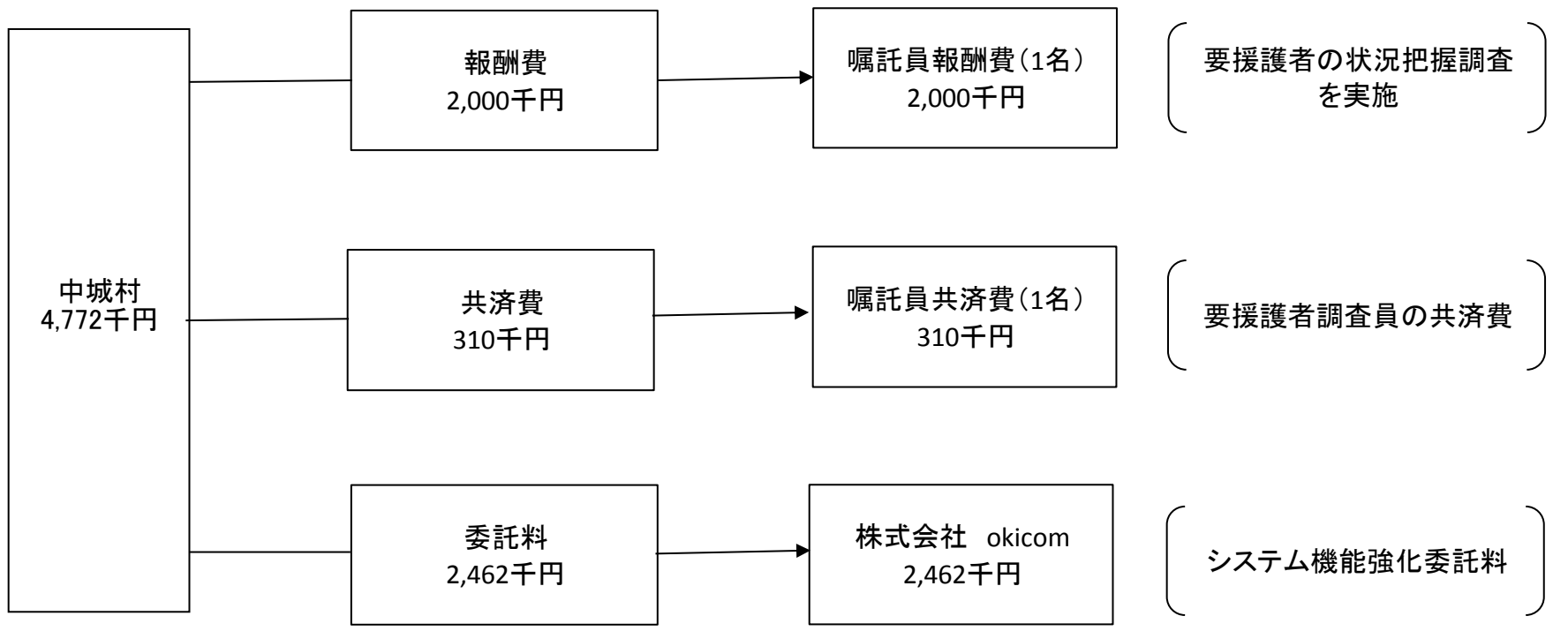
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今回の事業実施によって、災害要援護者支援システムへの登録者数は1,124名となり、ほぼ対象者は把握できたと考えている。 ・災害等が発生した際に最新の情報を活用できるよう、今後は随時システム名簿を更新していく必要がある。	・今回の事業によりほぼ対象者は把握できたが、今後新規に要援護者になった方の新規登録や死亡者の消込等を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・新規で要介護認定される方に対して窓口で調査の説明を行い、新規の要介護認定者などの登録を継続し名簿の更新をしていくとともに、死亡者の消込等を行い、随時名簿の更新を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,772	4,772	3,817	955	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札にて選定しており、また嘱託員は村の嘱託員設置規定に基づき採用しているため、妥当であると考える。 ○不用額は出ておらず、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑤	防災対策基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)
事業内容	世界遺産中城城跡及びイオンライカム、大型クルーズ船の入港、MICE建設等、観光産業の急激な変化に対応するため、観光客の安心安全確保に向けた観光災害救助マニュアルを策定し、防災対策事業として多目的ポンプ自動車等を購入し基盤強化を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	50,553				
	(b) 予算現額	45,977				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,576				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	45,977				
	B. 執行済額	45,977				
	うち交付金充当額	36,781				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初予算との差額4,576千円は、多目的ポンプ自動車の購入費及び観光・防災危機管理マニュアルの委託費において発生した入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況			
		28年度			
観光災害救助マニュアルの策定に向けた検討	目　標	（　検討　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	検討			
多目的ポンプ自動車（1台）及びコンテナ車（2台）の配備	目　標	（ポンプ車1台 コンテナ車2台）	（　）	（　）	（　）
	実　績	ポンプ車1台 コンテナ車2台			

達成状況説明

マニュアルの内容については、中城北中城消防組合及び中城村と北中城村も交えた検討の場もあり、十分な検討を実施できた。
多目的ポンプ自動車及びコンテナ車は目標どおり、配備を完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度			
観光災害救助マニュアルの策定	目　標	（　）	（策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		策定			
多目的ポンプ自動車（1台）及びコンテナ車（2台）の配備	目　標	（　）	（ポンプ車1台 コンテナ車2台）	（　）	（　）	（　）
	実　績		ポンプ車1台 コンテナ車2台			

進捗状況説明

マニュアルについて、中城北中城消防組合及び中城村と北中城村も交えた検討を行ったうえで策定できた。マニュアルには多言語対応の問診票等も整備されており、傷病者が外国人である場合にも対応可能となった。
多目的ポンプ自動車及びコンテナ車も目標どおりの配備を完了し、これまでの車両では通れなかった狭い路地でも消火・救助活動が可能となる等、災害等が発生した際の対応力が強化された。

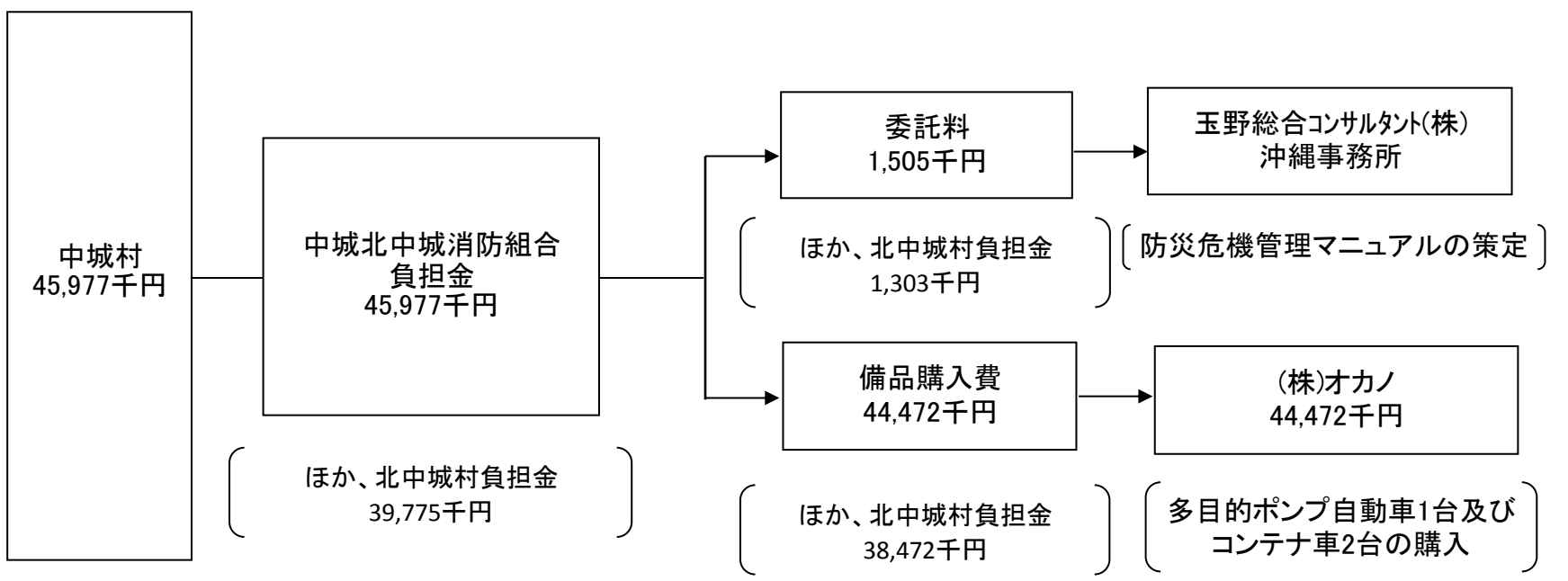
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中城村と北中城村の両村における観光産業の急激な変化に対応し災害に強いまちづくりの基盤強化・機能強化を図ることを目的に、観光に特化した観光・防災危機管理マニュアルを策定するとともに多目的ポンプ自動車を購入した。 ・観光・防災危機管理マニュアルについて、今後も両村の状況の変化が見込まれており、マニュアルの内容と両村の実情が年々離れていく可能性がある。 ・多目的ポンプ自動車について、中城北中城消防組合に初めて配備する車両であるため、実際に出動となった際に円滑な使用ができるかが課題となる。	・両村の変化に対応し災害に強いまちづくりを実現するためにも、本事業で策定したマニュアルをさらに実用的なものとするよう検討を重ねる事が望ましい。 ・消火・救助活動等を行う際に、配備した多目的ポンプ自動車を円滑に活用できるよう、使用方法を確認する事が望ましい。

今後の取り組み方針

・策定したマニュアルを実際に運用していく中で、両村の実情に即したより実用的なマニュアルとなるよう適宜内容を検討・検証していく。
・訓練等を通して配備した多目的ポンプ自動車の使用方法を確認し、実際に火災や災害が発生した際の円滑な活用に備える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
45,977	45,977	36,781	9,196	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各業者は指名競争入札で選定しており、妥当であった。 ○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しており、予算規模は適切であった。 ○受益者である中城北中城消防組合への北中城村との負担割合は当該年度の基準財政需要額を用いており、妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	吉の浦公園施設機能強化整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-（2）-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	生涯学習課、企業立地観光推進課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）

事業内容

地域活性に向けたプロサッカーチームのキャンプの誘致や各種スポーツの練習・交流・大会等によるスポーツコンベンションを促進するため、拠点となる吉の浦公園ごさまる陸上競技場のサッカー専用芝生の適正管理や機能強化整備を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	25年度（繰越）	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	112,798	－	38,526	6,480	7,066
	(b) 予算現額	112,343	－	36,506	6,480	14,194
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 455	－	▲ 2,020	0	7,128
	(d) 繰越額		8,278		0	
	A. 計 (b+d)	112,343	8,278	36,506	6,480	14,194
	B. 執行済額	104,065	6,372	36,506	6,480	14,148
	うち交付金充当額	83,252	5,098	29,204	5,184	11,318
	次年度繰越額	8,278	0	0	0	－
	執行率（%）（B/A）	92.6%	77.0%	100.0%	100%	99.7%

予算の状況の説明：サッカースタッフベンチを購入し施設の機能強化を図るため予算の増額を行った。
また、不用額46千円については芝生適正管理委託費の執行残額によるものである。
事業計画に沿って、ごさまる陸上競技場芝生適正管理及びサッカー場のベンチ整備を実施し、施設の機能強化を図った。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
ごさまる陸上競技場内芝生適正管理業務の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績	実施	実施	実施	
サッカー場のベンチの整備	目　標	（　－　）	（　－　）	（　実施　）	（　　）
	実　績	－	－	実施	

達成状況説明：サッカーキャンプに適した芝生の適正な管理を実施し、良好な芝生の状態でサッカーキャンプを誘致できた。
吉の浦公園ごさまる陸上競技場内サッカー場にベンチの整備を行うことで施設の機能強化を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
プロサッカーチームのキャンプ受入に適した芝の整備	目　標	（　　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績		実施	実施	実施	
プロサッカーチームのキャンプ誘致	目　標	（　　）	（　　）	（　2チーム　）	（　2チーム　）	（　　）
	実　績			5チーム	2チーム	
サッカー場のベンチの整備完了	目　標	（　　）	（　－　）	（　　）	（　整備完了　）	（　　）
	実　績		－		整備完了	

進捗状況説明：芝適正管理業務については、年間を通して芝生の管理を実施できた。
サッカー場のベンチについては、平成29年2月で整備が完了した。吉の浦公園施設の機能強化を図ることで、サッカー等のスポーツキャンプ継続誘致に向けた受入体制を強化できた。
H28年度は目標としていた2チームのサッカーキャンプを受け入れることができた。

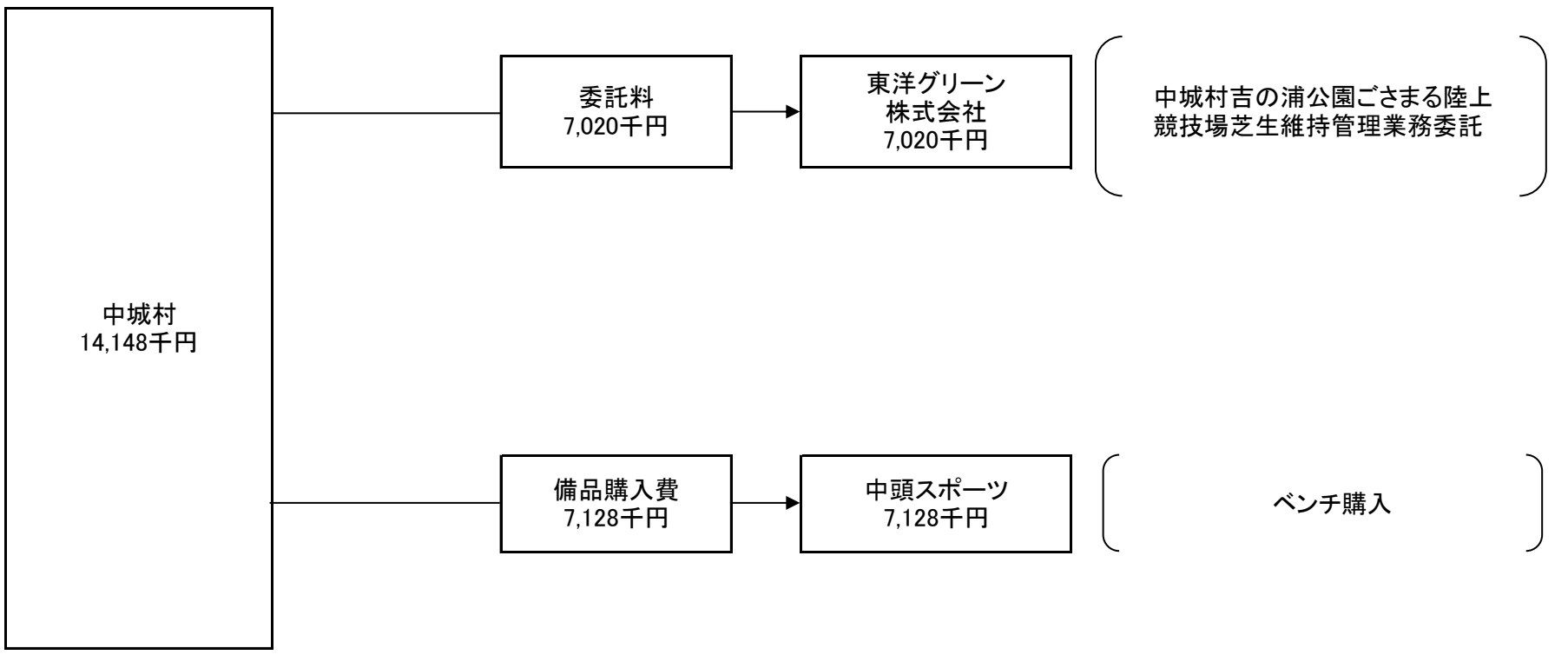
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・年間を通して護佐丸陸上競技場内サッカー場の芝生を適正に管理しており、サッカーキャンプもよい状態で受入できた。今後もキャンプ期間中を含めキャンプ期間以外についても利用頻度に合わせた適正な養生・管理作業期間の調整を図る。 ・サッカーベンチを導入することで練習の質の向上へとつなげる事ができた。今後のキャンプ誘致のためにも、施設機能の維持・強化が必要である。	・プロサッカーキャンプ（１～２月）以外の期間について、大学合宿・大会等を誘致し更なる活用を図る。 ・今後も受入体制の強化を図るため、吉の浦公園各施設及び備品の整備が必要である。 ・サッカーキャンプに必要とされる備品の整備を検討し更に受入体制の強化を図る。

今後の取り組み方針

・サッカーキャンプ定着化を図るため、今後も芝生適正管理を継続していく。
・吉の浦公園各施設・備品整備等を計画的に機能強化するため計画策定を行い、それに沿った整備を行いスポーツキャンプ受入体制の強化に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,148	14,148	11,318	2,830	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○芝管理業務委託については、サッカー芝管理の専門業者と地方自治法施行令に基づき随意契約、サッカーベンチについては入札を行い決定しており妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の１％以内であったため予算規模は適切であったと考える。 ○費目・使途については、事業完了後に検査を行い、事業目的に即し必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－②	観光誘客促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	企業立地・観光推進課、企画課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	世界遺産「中城城跡」の認知度向上や伝統芸能の発展に寄与させるため、世界遺産を活かした各種観光イベントを実施し、中城村の観光誘客を促進させることで、地域活性化及び商工・観光振興を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	16,438	23,622	33,160	
	(b) 予算現額	7,746	16,438	22,132	42,098	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 254	0	▲ 1,490	8,938	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	7,746	16,438	22,132	42,098	
B. 執行済額		7,746	10,529	22,044	40,491	
うち交付金充当額		6,196	8,423	17,634	32,392	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	64.1%	99.6%	96.2%	

予算の状況の説明

中城村グスクの響き事業について、イベントを１日のみの開催から２日間に変更したことにより予算を増額した。
各イベントの精算の結果及び天候の影響により中城村グスクの響き事業のイベント期間短縮を行ったこと等から、予算額と執行額に1,607千円差額が発生しているが、執行率は96.2%となり適正な規模であった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
観光振興イベントの開催	目　標	（3回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3回			

達成状況説明

天候の影響によりグスクの響き事業のイベント期間短縮を行ったが、世界遺産を活かした各種観光イベントを3回実施でき、中城村の観光誘客促進を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（24年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
プロジェクションマッピングイベント来場者	目　標	（5,352人）	（6,000人）	（10,000人）	（12,000人）	（　）
	実　績		13,319人	11,604人	3,665人	
中城護佐丸まつり来場者数	目　標	（10,352人）	（－）	（－）	（11000人）	（　）
	実　績		－	－	8,595人	
中城村グスクの響き事業	目　標	（－）	（－）	（5,000人）	（9,000人）	（　）
	実　績		－	6,108人	1,269人	

進捗状況説明

平成28年度の各種イベントにおいて、イベント開催前や開催期間中に雨天が続いたり、同日開催の他団体のイベントがあったことから、それぞれの目標を下回る結果となったが、各イベントにおいて伝統芸能や歴史文化の継承促進などに繋がるステージ・イベントを実施できた。
また、イベントに来場していただいた方々だけでなく、各イベントにおける広告及びメディア露出等を通して来場していただけなかった方々に対しても村のPRに繋がったと考えている。

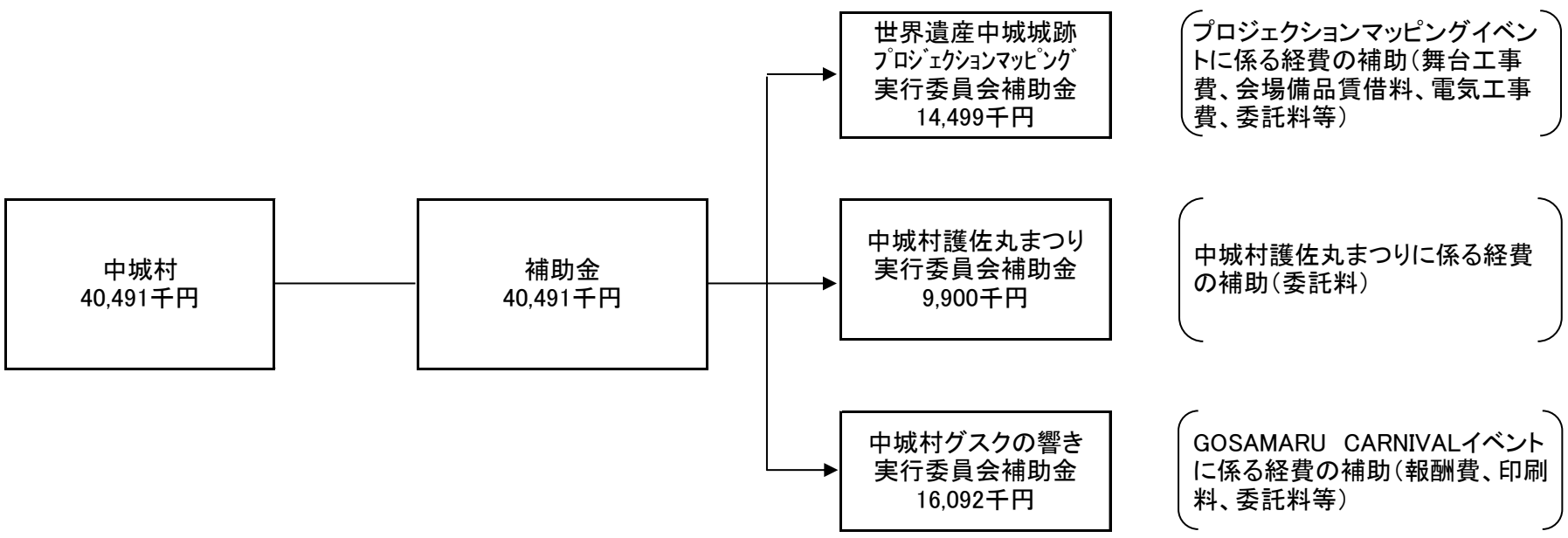
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中城城跡の認知度向上や伝統芸能の発展に寄与するため、世界遺産を活かした各種イベントを実施した。 ・悪天候や他のイベントと同日開催となってしまった事の影響により、各イベントとも目標を下回る来場者数となった。 ・各イベントにおいて目標来場者数を下回る結果となったが、イベント開催にあたり広告を行い、またメディアに取り上げてもらえた点等から、村内外の人々に世界遺産中城城跡という存在を知ってもらうことに繋がったと考えている。 ・プロジェクションマッピングでは中城城主護佐丸の歴史を学び、護佐丸まつりやグスクの響き事業においては村内外の伝統芸能や伝統文化に関するステージで村民参画・相互交流・文化継承が促進されるなど、伝統芸能・歴史文化の継承・発展にも寄与できたと考える。	・中城城跡の魅力を発信し、中城城跡の認知度の向上による村の観光誘客促進を図るため、本村の観光資源である世界遺産「中城城跡」を会場としたイベントを今後も継続して開催する。 ・雨天等の悪天候時に安定して対応することができれば、最も大切な来場者の安全を守るとともに、安心して来場していただけると考える。 ・他のイベントと同日開催とならないよう、他のイベント実施団体と調整を行う。

今後の取り組み方針

・各種イベントにおいて高い集客効果を生み出すため、シャトルバスの巡回地の調整や広告方法の見直し、イベント内容（ステージや出店事業者の数等）の充実等、より「訪れたい」、「訪れやすい」と思えるようなイベントの環境づくりに努める。
・雨天時のリスクを把握し、来場者や会場への影響を最小限にとどめる対応をマニュアル化し、安定的に対処できるように努める。
・イベント開催日等について、可能な限り他のイベントと日にちが重ならないよう調整する必要がある。

資金の流れ

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
40,491	40,491	32,392	8,099	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はイベントの企画提案書を審査し選定しており、妥当と考える。 ○不用額が5%未満となっており、予算規模は適正であったと考える。 ○費目・使途については、額の確定・精算時において支出等に関する書類により事業目的達成の観点から必要なものなのか等について確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－③	プロサッカーキャンプ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	企業立地・観光推進課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	スポーツコンベンションの推進による地域活性化や観光地の魅力発信を図るため、プロサッカーチームのキャンプ誘致活動を行うとともに、受入キャンプの支援を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,500	1,705	1,902	1,920	
	(b) 予算現額	6,835	1,951	1,772	1,261	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,665	246	▲ 130	▲ 659	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	6,835	1,951	1,772	1,261	
B. 執行済額		6,230	1,888	1,481	1,201	
うち交付金充当額		4,983	1,510	1,184	960	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		91.1%	96.8%	83.6%	95.2%	
予算の状況の説明		当初予算と予算現額の差額659千円については、当初計画では年に2回に分けて別々のクラブチームへ誘致活動を行う予定であったが、日程の調整を行い、一度で2チームへ誘致活動を行うことができた結果旅費を減額したほか、入札差額を減額したことによるものである。また、不用額60千円については実績によるもので、計画的な予算の執行に努めた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
プロサッカーチームの誘致活動の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　2回／年　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	2回／年	実施
キャンプの支援事業実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

沖縄でのキャンプを検討しているチームを訪問し、中城村のキャンプ受入体制をPRし、1月及び2月のサッカーキャンプ誘致に成功した。
また、キャンプ期間中はのぼりや横断幕の設置、駐車場警備及び交通誘導を実施し、チームが順調にキャンプを実施できるよう支援を行うとともに、見学者に中城村の紹介チラシを配布し村のPRを行い、キャンプ期間中に中城内の飲食店や城跡を回るスタンプラリーを開催する等、見学者の方々が中城村を訪れ楽しんでもらえるキャンプとなるよう努めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
プロサッカーチームの誘致活動の実施：2チーム	目　標	（　）	（　2チーム　）	（　2チーム　）	（　2チーム　）	（　）
	実　績		3チーム	3チーム	2チーム	
キャンプ見学者数：8,000人	目　標	（　）	（　－　）	（　－　）	（　8,000人　）	（　）
	実　績		－	－	7,577人	

進捗状況説明

誘致活動を行う事により、ガンバ大阪、川崎フロンターレの2チームのキャンプ誘致に成功した。
見学者数は目標の8,000人には至らなかったが、7,500人以上が来場しており、来場者へ村の紹介チラシ配布やスタンプラリーに参加してもらうことで、地域活性化や観光地としての魅力発信に繋がったと考えている。

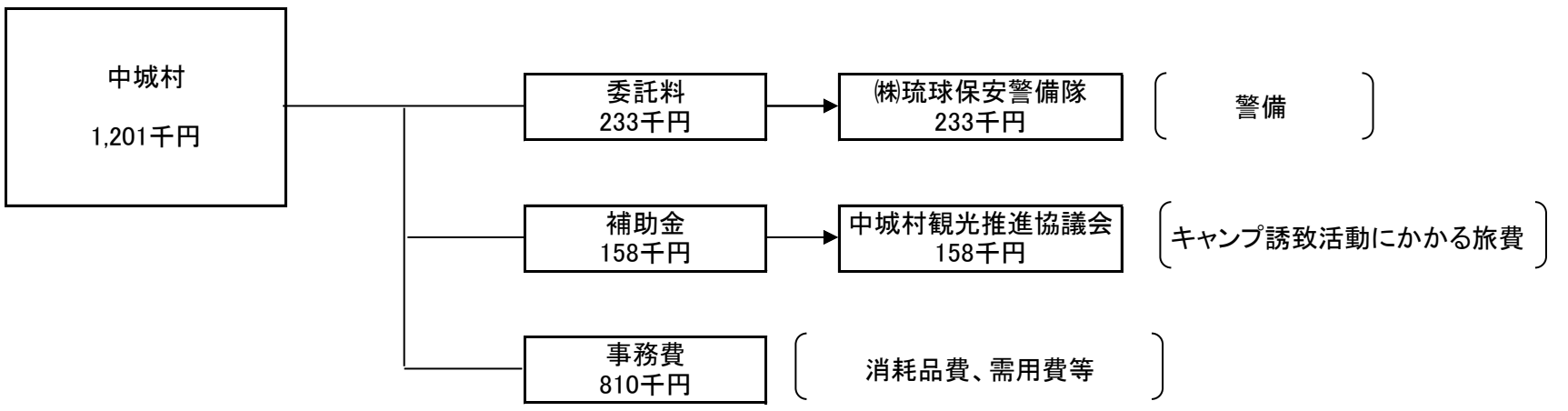
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・キャンプ支援・誘致活動を展開したことにより、H28年度はJリーグで特に人気のある2チームのキャンプ誘致に成功した。 ・キャンプの観客数は目標数に届かなかったがキャンプ日程が前年よりも短かったことや、トレーニングマッチが平日午前中であったため観客が伸び悩んだためと考えられる。	・プロサッカーチームに中城村で実施するキャンプが有意義なものであると感じてもらい、継続してキャンプ地として選択してもらえるように引き続き支援・誘致活動を実施しクラブチームとの関係強化を図る。 ・トレーニングマッチの無い日でも誘客が増えるよう、楽しめるキャンプ地づくりを進めていく。

今後の取り組み方針

・クラブチームのホームスタジアム戦の際に中城村のPRを行い、中城村とクラブチームの関係強化を図る。
・スタンプラリーの参加店舗を増やすなど、能動的に楽しむことができるキャンプ地づくりに取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,201	1,201	960	241	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札を行い選定しており、妥当であったと考える。 ○不用額については入札残等の結果であり、妥当であると考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施ており、必要なものに限定されていると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－④	護佐丸観光資源制作事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	企業立地・観光推進課	事業実施（予定）年度	平成27～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

世界遺産「中城城跡」の観光振興を促進するため、中城城跡と城主「護佐丸」の生涯や中城城跡の歴史について情報発信を行うとともに、観光誘客イベント等においての観光振興促進活動を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	27年度（繰越）	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	－	29,470		
	(b) 予算現額	7,425	－	17,382		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 575	－	▲ 12,088		
	(d) 繰越額	0	7,425	―		
	A. 計 (b+d)	7,425	7,425	17,382		
B. 執行済額		0	7,420	17,354		
うち交付金充当額		0	5,935	13,883		
次年度繰越額		7,425	0	0		
執行率（%）（B/A）		0.0%	99.9%	99.8%		

予算の状況の説明

当初、制作した映像のTV放映もH28年度に実施予定としていたが、計画の見直しを行ったためH28年度の実施を取りやめ、TV放映業務に係る経費を減額補正した（△12,088千円）。
不用額28千円については、入札残によるものであり、計画していた事業内容はすべて実施した外、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
護佐丸観光資源の制作	目　標	（　制作　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	制作			
観光PRツール整備	目　標	（　整備　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	整備			

達成状況説明

本村の観光振興を促進するため、中城城跡の城主「護佐丸」の生涯や城跡の歴史、護佐丸の築き上げた城郭等について映像を制作したほか、観光PRツールとして、ポスターや本村のマスコットキャラクター護佐丸の着ぐるみ、観光促進車を整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
ホームページアクセス数	目　標	（　　）	（　5,000件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		903件			
観光促進活動の実施	目　標	（　　）	（　40回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		49回			

進捗状況説明

ホームページ（以下「HP」とする。）アクセス件数は、目標を下回る903件となった。歴史的な内容を含む事業のため、HPに掲載する内容等の監修に想定以上の日数を要しHPの公開が当初計画より遅れ、集計期間が12ヵ月から1ヵ月間に短くなったことが要因である。しかし、年間HPアクセス数は約10，000件を見込める結果となっていることから、引き続き中城城跡や城主護佐丸について情報を発信していき、観光振興の促進を図る。
また、観光促進活動については、目標を上回る49回となり、多くのイベント等で護佐丸の着ぐるみを活用して村のPR活動ができた。引き続き観光促進車及び護佐丸きぐるみを活用して観光促進活動を継続し、村観光振興の促進を図る。

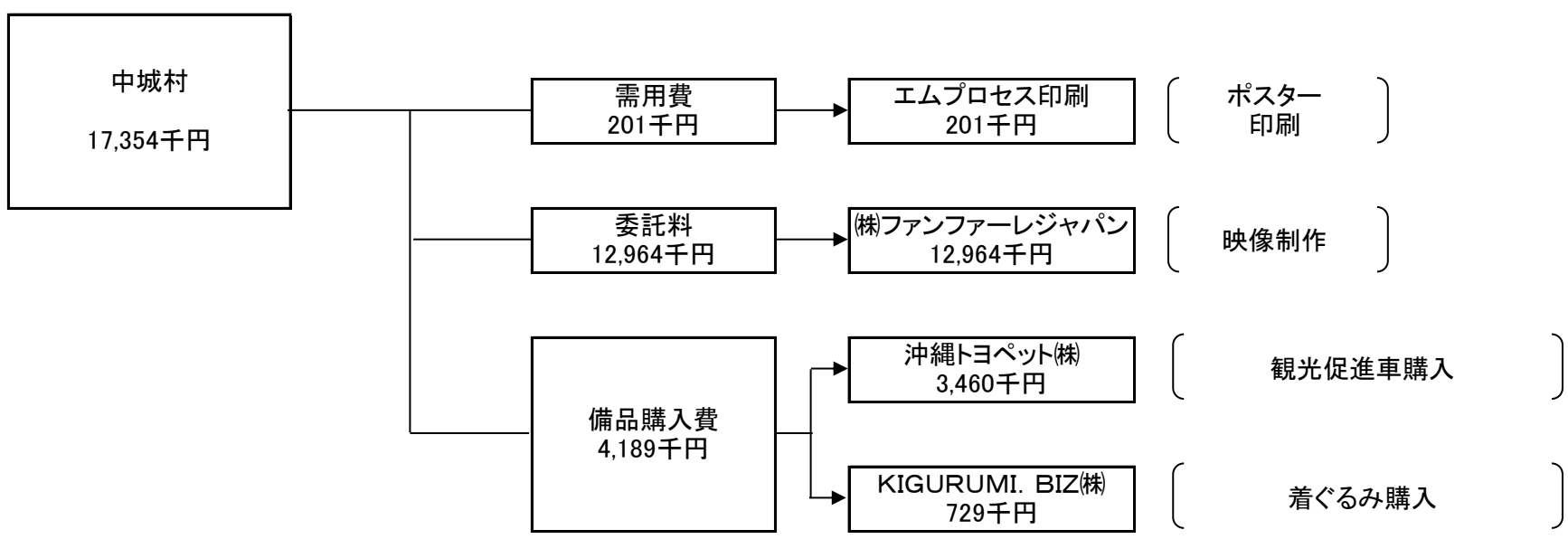
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中城城跡と城主「護佐丸」の歴史を情報発信し、中城城跡の観光誘客促進へ繋げるため、中城城跡及び城主の護佐丸の映像資料の製作及び観光促進車・着ぐるみを整備した。 ・映像資料については、H29年度にTV放映を行い、広く中城城跡及び護佐丸の情報発信を図る。 ・観光促進車と着ぐるみについて、中城城跡の県内外への効果的なPRの為、積極的な活用を考える必要がある	・TV放映することにより視聴した方々への周知をするだけでなく、視聴できなかった方々にも映像資料を視聴してもらえるよう、公開方法を検討する ・村内外のイベントなどについて積極的に参加し、中城城跡を最大限にPRすることが必要である

今後の取り組み方針

・映像資料についてはH29年度内に放映を行い、放映完了後はHPにて再視聴できる環境をつくる。HPでは映像資料を何度でも視聴でき、またバナー等を活用して視聴を促す等、TV放映を視聴できなかった方々にも見てもらえる環境づくりに取り組む
・中城城跡及び護佐丸をより効率的に広くPRできるよう、イベントの種類や規模などを把握しながら観光促進車及び着ぐるみの運用を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,354	17,354	13,883	3,471	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者について、映像制作に関しては映像制作に長けた業者を選定する必要があったためプロポーザル方式による随意契約、その他は指名競争入札による業者選定を行っており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－⑤	中城城跡観光客受入基盤体制強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	企業立地・観光推進課	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	世界遺産中城城跡への観光客誘客促進を図るため、中城城跡内を観光客が気軽に移動できるよう支援し、受入体制の基盤強化を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,500				
	(b) 予算現額	5,442				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,058				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,442				
	B. 執行済額	5,441				
	うち交付金充当額	4,353				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：当初予算額との差額2,058千円は入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した外、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
電動カートの購入	目　標	（　2台　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2台			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：観光客受入体制の基盤強化を図り、世界遺産中城城跡への観光客誘客促進を図るため、電動カートを2台購入した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
電動カートによる中城城跡内移動の支援実施	目　標	（　－　）	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		実施			
	目　標	（　－　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：電動カートを導入し、中城城跡内を観光客が気軽に移動できるよう支援した。
１日あたり約１８０人程度を乗車させて運行を行っており、観光客受入体制の基盤強化が図られた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・世界遺産中城城跡は入り口から城跡までに勾配のきつい坂道があり、年配の方や足の弱い方が観覧する際は苦慮していたため、観光客受入基盤の強化を図るために電動カートを導入した。 ・１日あたり約１８０人程度を乗車させて運行しているが、カートのバッテリーは2時間半程度で充電を行う必要があり、現在は導入した2台を交互に運用することで充電時間を確保している。しかし、今後さらに観光客が増え利用が多くなると、充電する時間がとれなくなる可能性がある。	・今後観光客がさらに増えた場合の対応について、運用方法の見直し等の検討が必要であると考える。

今後の取り組み方針

・乗車の際の優先度を定め、余裕をもったランドカーの運用ができるよう体制を整え、今後も引き続き中城城跡への来場者の満足度が向上するよう、適切な運行に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,441	5,441	4,353	1,088	0

中城村 5,441千円 → 備品購入費 5,441千円 → 株式会社沖縄ヤマハ 5,441千円 （電動カート購入）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、一般競争入札により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、執行率100%であったことから適正な規模であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－⑦	歴史の道整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市建設課	事業実施（予定）年度	平成27～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	本村を通る旧ハンタ道を整備した「歴史の道」の一部が崩落の危険性がある。歴史的観点や観光資源としても活用されている歴史の道を安全・安心に歩行できるよう整備・機能強化を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,298	44,074			
	(b) 予算現額	12,298	44,205			
	(c) 増減額 (b-a)	0	131			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	12,298	44,205			
B. 執行済額		12,247	44,204			
うち交付金充当額		9,797	35,363			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		99.6%	100.0%			
予算の状況の説明		工事を進める上で、盛土により土地の整形が必要であることが判明したため、工事費131千円増額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
歴史の道整備工事の実施	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
歴史の道整備工事を実施した。
工事を進めるうえで土地を整形する必要性がでてきたが、おおむね計画通り進めることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
歴史の道の整備完了	目　標	（　）	（　完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			
ウォーキングイベント	目　標	（　）	（　1回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		0回			

進捗状況説明：
歴史の道整備工事を実施し、整備が完了し、歴史の道を安全・安心に歩行できるようになった。平成28年度のウォーキングイベントについては、工事中であったため工事区間以外のルートを利用してイベントを行ったが、平成29年度以降は整備完了区間も含めたウォーキングイベントを行うことができる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	歴史的観点や観光資源としても活用されている「歴史の道」の一部が崩落の危険性があるため、歴史の道整備工事を実施した。 機能強化整備が完了したため、今後は歴史の道の更なる利活用を図っていく必要がある。	歴史の道の整備・機能強化を図ったことで、崩落の危険性を除去することができ安全・安心に歩行できるようになった。整備が完了したことの周知を行い、イベント等での利活用を推進する。

今後の取り組み方針

ウォーキングイベント以外にも歴史の学習や観光地として訪れる人が増えるよう、ホームページや広報等で歴史の道の周知を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
44,204	44,204	35,363	8,841	0

中城村 44,204千円 → 工事請負費 44,204千円 → 有限会社ヒロ建設 44,204千円 （歴史の道復旧対策工事）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事事業者は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額はなく、適正な規模であった。 ○費目、使途については工事完了段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－①	海外移住者青年交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
担当部課名	企画課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7

事業内容

海外に移住した中城村出身者の子弟を研修生として受け入れ、沖縄の歴史や三線、琉球舞踊、エイサーなどの伝統文化を修得し、村民との交流を通して、社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、移住国との友好親善に資することを目的として実施する。

実施方法

■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,535	3,707	3,633	5,016	
	(b) 予算現額	3,535	3,707	3,633	2,262	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 2,754	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	3,535	3,707	3,633	2,262	
B. 執行済額		3,238	3,197	3,346	2,103	
うち交付金充当額		2,590	2,557	2,676	1,682	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		91.6%	86.2%	92.1%	93.0%	

予算の状況の説明

受入人数２名減により、当初積算より、報償費248千円、旅費25千円、需用費86千円、役務費32千円、使用料及び賃借料26千円、委託料1,033千円、補助金1,304千円の減額となった。
不用額（159千円）は、需用費148千円、役務費9千円、使用料及び賃借料2千円で実績による。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
海外移住者子弟研修生の受入実施	目　標	（　受入実施　）	（　受入実施　）	（　受入実施　）	（　受入実施　）
	実　績	受入実施	受入実施	受入実施	受入実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

書類とテレビ電話で面接をして研修生を選考し、ペルー共和国から女性１名、アルゼンチン共和国から男性１名の受け入れを実施した。日本語研修や書道のほか、空手（1名3カ月）、三線（2名3カ月）、琉球舞踊（1名3カ月）の研修を行い、伝統文化を体験させることができた。また、和太鼓や獅子舞体験、地域の祭りへの参加を通して、地域住民との交流がもてた。
ウチナーグチや、琉球大学専門講師によるウチナーンチュアイデンティティや沖縄・移民の歴史等の特別講義の研修を行った。
村内小学校では移住国の地理や文化をはじめ、海外移住者の歴史や海外ウチナー文化を紹介し、児童との国際交流を実施できた。研修成果報告会では指導された内容を披露・演舞することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
受入研修生数：年間4名	目　標	（　　）	（　3名　）	（　3名　）	（　4名　）	（　　）
	実　績		3名	3名	2名	
海外村人会との交流ネットワークの構築	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　構築　）	（　　）
	実　績				構築	

進捗状況説明

平成28年度は面接の結果、研修生として適した人物がおらず、2名の受け入れとなった。
海外村人会との交流ネットワークの構築については、現在までにアメリカ合衆国ハワイ州、アルゼンチン共和国、ブラジル連邦共和国、ペルー共和国から研修生を受け入れていたが、平成28年度はボリビア多民族国においても村系人が活動していることがわかり、コンタクトをとることができた。今年度は受け入れに至らなかったが、次年度以降に向けてつながりが拡大しつつある。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・SNSで海外村人会とつながり、研修の様子を随時発信し、より多くの人に研修生制度について知ってもらうことができた。また、海外村人会も活動の様子を発信していることから、今までの研修生が村人会活動の中心的役割を担い、活発に活動していることが確認できた。 ・村内小学校で研修生が発表を行った。出身国や各国の村人会活動の紹介だけでなく、移民の背景や自らのアイデンティティーについても言及することができた。 ・事前課題を設定し、準備する過程で研修への意識を高めるよう留意した。 ・受入研修生は4名を予定していたが、2名の受け入れとなった。 ・受入研修生2名が村外へ滞在していたため、移動が困難であった。	・SNSでの発信を継続し、相互のつながりを強化していく。 ・村内小学校での発表も継続して行う外、対象を広げた交流会等の開催を検討する。 ・事前課題に加え、滞在期間をより有意義に過ごせるよう行動計画を作成させる。 ・事業の広報の仕方や実施時期、実施内容の変更について検討する。 ・村内に滞在先を確保できるよう検討する。

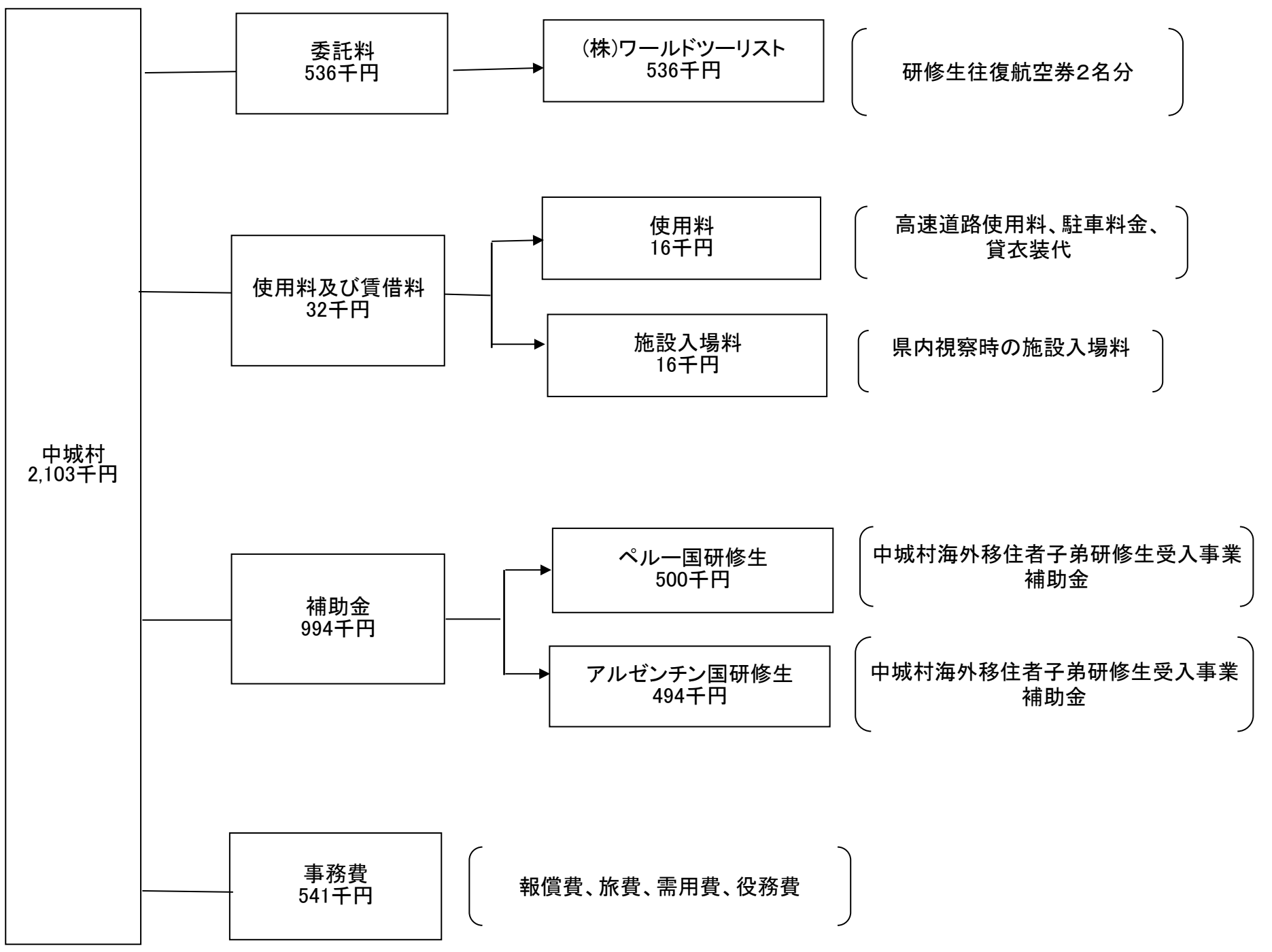
今後の取り組み方針

・研修実施時期、実施内容について、海外村人会へアンケートを実施し事業の在り方を検討する。また、研修生本人たちにも研修の意義や内容について考えてもらい、よりよい事業運営に努める。

・村内において研修生を受け入れる一般家庭を公募し、ホストファミリーとなってもらう。滞在受け入れ可能な親戚がいない子弟へも機会を広げるとともに、活動の効率化、村民との交流の推進に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,103	2,103	1,682	421	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は地方自治法施行令第167条の2第1項の1の規定に則り随意契約としており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について、精算結果と受入人数の2名減により不用額が出たが、事業の目的は達成され、適正であった。 ○要綱の定めのある事業目的に即した費用を交付しており、要綱外の費用においては受益者負担のため、負担関係は妥当であると考える。 ○費目・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により、確認し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－②	世界のナカグスクンチュ交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
担当部課名	企画課	事業実施（予定）年度	平成28～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7
事業内容	海外に移住した中城村出身者を招聘し、村民との国際親善交流に向け、世界のウチナーンチュ大会・中城人交流会実行委員会が開催する中城村をPRするための村内視察や交流会等の開催を支援する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,428				
	(b) 予算現額	1,493				
	(c) 増減額 (b-a)	65				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	1,493				
	B. 執行済額	1,493				
	うち交付金充当額	1,194				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：交流会会場の場所の変更に伴い、需用費が377千円減となり、参加予定者が増える見込みとなったため、報償費へ70千円、役務費へ120千円、委託料へ87千円、使用料へ100千円を流用した。対象外経費の計上分から対象経費への流用となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
世界のウチナーンチュ大会・中城人交流会実行委員会への支援	目　標	（　支援　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	支援			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：世界のウチナーンチュ大会・中城人交流会実行委員会へ補助金を交付し、実施を支援した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
中城村PR視察の実施	目　標	（　）	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		実施			
中城人交流会の開催	目　標	（　）	（　開催　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		開催			
交流会への参加者数：270人	目　標	（　）	（　270人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		274人			

進捗状況説明：
・村内視察及び交流会を開催することができた。村内視察では、世界遺産中城城跡や平成28年度に開館した護佐丸歴史資料図書館を巡り、中城村のPRをすることができた。
・海外からは141名、村内からは133名、合計274名の参加があった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中城人交流会は、沖縄県が主催する「世界のウチナーンチュ大会」の市町村交流会として実施している。海外へ移住した中城村出身者やその次の世代が中城村に一堂に会し、村内視察や村民との交流をとおして、自らのアイデンティティを形成・強化する絶好の機会となった。 ・村民にとっては、海外移住者とともに中城城跡や護佐丸歴史資料図書館を視察することで、自分の故郷の歴史や移民史に触れることができ、国際交流の機会を得ることができた。 ・那覇市内から村内会場まで送迎バスを用意し、海外参加者の移動をサポートした。しかし、乗降場所の周知が行き届いていなかったことも指摘された。 ・当日まで参加者の人数が予想できなかったため、会場や物品の用意、内容等についても苦慮した。 ・屋外での活動にあたり、熱中症が心配された。 ・会場の収容人数の面と交流がしやすいようにと立食形式にしたが、高齢の方はイスを希望される方が多かった。	・次回の「世界のウチナーンチュ大会」開催時に合わせて、次回大会の実施を検討する。 ・中城人交流会開催前の中城村出身の移住者等への周知体制の強化を図る。 ・事前に参加者人数を把握するよう努める。 ・参加者の負担軽減を図る。

今後の取り組み方針

・中城人交流会は、平成2（1990）年の「第1回世界のウチナーンチュ大会」と同時に開催し、その後も本大会に際し約5年に1度開催している。次回大会においても継続して実施を検討する。
・周知については、海外村人会等団体との連携を強化するとともに、HPやSNSでの発信を検討する。
・事前の参加者人数の把握については、特設サイトを設置し、サイトからの申込みで一括管理できないか検討する。
・参加者の負担軽減を図り、より魅力ある交流会にするため、開催時間やプログラム内容の変更を検討する。
・人数規模に応じた会場と体調面に配慮した設備を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,678	1,493	1,194	299	1,185

中城村 1,493千円 → 補助金 1,493千円 → 補助金 世界のウチナーンチュ大会・中城人交流会実行委員会 1,493千円

（中城人交流会開催に係る経費の補助（報償費、需用費、委託料・使用料・賃借料、事務費等））

（ほか、村負担分（交付対象外経費）1,185千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は地方自治法施行令第167条の2第1項の1の規定に則り随意契約とした。 ○予定していた事業内容はすべて実施され、活動目標、成果目標も達成しており、予算規模は適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要性について額の確定・精算時において支出等に関する書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－①	中城の歴史と文化を学ぶプロジェクト		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）
事業内容	「郷土の歴史・文化についての学習」の充実を図るため、小学校において中城ございまる科のカリキュラムの見直しを行う。またよりよい授業のあり方等について小中学校において教材研究会を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,983	9,838	2,864	8,277	1,226
	(b) 予算現額	1,983	9,838	3,462	8,277	1,226
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	598	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	1,983	9,838	3,462	8,277	1,226
	B. 執行済額	1,983	9,838	3,462	8,276	1,225
	うち交付金充当額	1,586	7,870	2,769	6,620	980
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
予算の状況の説明	計画的な予算執行に努め、業務を遂行できた。					

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
小学校「中城ございまる科」カリキュラムの検討	目　標	（　）	（カリキュラムの検討）	（　）	（　）
	実　績		検討		
小中学校で教材研究会を実施（小学校3回、中学校2回）	目　標	（小学校9回、中学校3回）	（小学校3回、中学校2回）	（　）	（　）
	実　績	小学校9回、中学校3回	小学校6回、中学校2回		

達成状況説明

当初の活動目標どおり、小学校におけるございまる科のカリキュラム検討を行うことができた。
小中学校で教材研究会を目標どおり実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
小学校「中城ございまる科」指導書の出版	目　標	（　）	（　）	（指導書の出版）	（　）	（　）
	実　績			指導書の出版		
児童アンケートにおいて、中城ございまる科への興味関心度70%以上	目　標	（　）	（70%）	（70%）	（　）	（　）
	実　績		81%	95%		

進捗状況説明

目標どおり指導書を出版し、教員に配布することができた。
また、アンケートにおいてございまる科への興味関心度も95%と目標を達成できており、生徒たちの郷土の歴史・文化への興味関心を向上させることができたと考えている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ごさまる科を導入して3年目になり、地域の歴史を学ぶことで、児童の中城の歴史に対する興味関心が高まり、地域に対して誇りを持ち、地域を愛する態度が培われてきているが、副読本の内容について、児童にとって難しい部分があるという意見もでている。 ・指導する教師側について、指導力も徐々に高まってきているが、毎年同じ教師に指導してもらうという事ができないため、同質な授業を展開していけるかが課題である。 ・H27年度に作成したデジタル副読本（DVD）を活用することで、ごさまる科の内容をわかりやすく指導することができ、児童の興味関心を高めることができた。	・児童にとってより理解しやすい副読本を作成するとともに、改善に合わせて教師が参考にする指導書も改善していく必要がある。 ・指導教師の指導力を一定以上に維持するため、授業について意見交換等を行う場を設ける必要がある。 ・今後も生徒達にさらに興味関心を持ってもらうために、興味が持てる授業展開を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・副読本の内容について、指導している教師から改善点や意見等を聞き取るとともに、現副読本の改善点等を集約し、改訂版の副読本を作成する。
・教師自身が、ごさまる科の内容をしっかりと把握し、同質な授業内容の指導ができるよう、毎年教材研究会の場を設け、教師間の意見交換等を活発にさせ、指導力の向上を図る。
・H28年度に護佐丸歴史資料図書館が開館したので、今後地元の歴史文化にさらに興味を持ってもらえるよう、歴史資料図書館を活用した授業の展開も検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,225	1,225	980	245	0

中城村 1,225千円 → 委託料 1,225千円 → 合資会社 沖縄時事出版 1,225千円

（中城の歴史と文化を学ぶプロジェクトにかかる委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約については、随意契約（公募型プロポーザルを実施）となっており、委託事業者は、小・中学校の教育課程、カリキュラムを踏まえたうえでの提案ができる実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は発生しておらず、予算規模は適正であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について事業報告書で確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－②	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

児童生徒がコンピューターや情報通信ネットワークに慣れ親しみ適切に活用できるよう、情報教育補助員を配置し、授業支援や環境整備を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	39,361	34,134	20.247	2,010	3,983
	(b) 予算現額	39,361	40,665	20.247	2,010	3,787
	(c) 増減額 (b-a)	0	6,531	0	0	196
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	39,361	40,665	20.247	2,010	3,787
B. 執行済額		38,352	35,992	19,828	1,903	3,787
うち交付金充当額		26,034	28,793	15.862	1,522	3,028
次年度繰越額		25,677	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		97.4%	88.5%	97.9%	94.7%	100.0%

予算の状況の説明

勤務日数等の見直しにより当初予算から196千円減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・情報教育補助員　1人配置	目　標	（小中学校 1人）	（小中学校 1人）	（小中学校 1人）	（小中学校 1人）
	実　績	小中学校1人	小中学校1人	小中学校1人	小中学校1人
・年200時間の授業支援	目　標		（　）	（200時間）	（200時間）
	実　績			200時間	221時間
・書画カメラ40台の整備	目　標		（　）	（　）	（40台）
	実　績				40台

達成状況説明

情報教育対応補助者を配置し、デジタル教材等を活用した授業への取り組み支援を年221時間実施した。
また、教師の指導効果向上、児童生徒の学習の理解や興味・関心を高める目的で書画カメラの整備を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
授業におけるICT機器の活用の実施	目　標	（　）	（実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績		実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

ICT機器の授業への活用率について、各小中学校の各学年ごとにそった内容で、活用することができた。

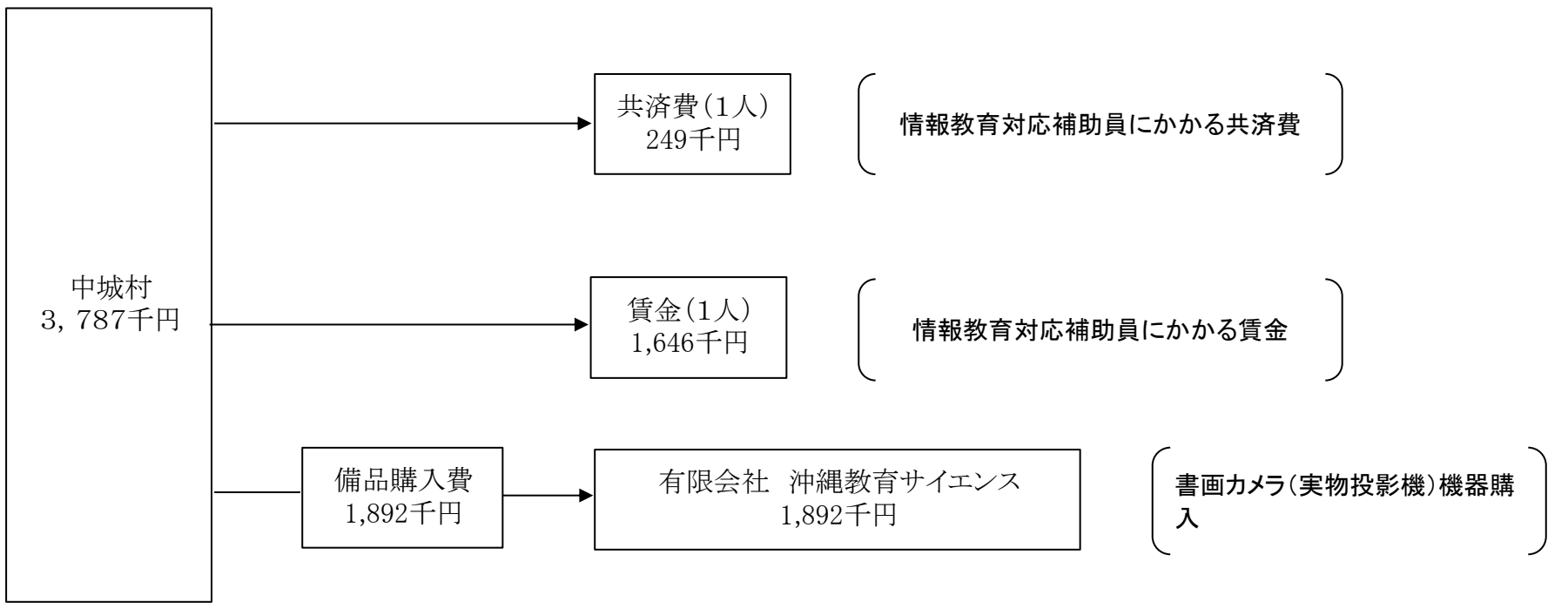
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・学校現場から、パソコン教室だけではなく普通教室等へもICT機器の導入が必要との声がある。 ・必要最小限の機器で、より効果をあげるためにも、ICT機器の操作や活用方法を模索する必要がある。	・必要最小限でより効果的なICT機器を導入する。 ・ICT機器に関する講習会を開催することでICT機器への理解を深める。

今後の取り組み方針

・平成29年度では、引き続き情報教育担当者１名を配置する。
・教育委員会、情報教育補助者、導入業者及びソフトメーカーとの連携を密にし、ICT機器に関する講習会を開催する。なお、授業で使用する専門ソフトにおいては、ICT支援員よりもソフトメーカーが操作方法に長けているので、外部講師として招聘する。
・中城村のICT教育方針を改めて見直し、より効果的なICT整備計画を策定する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,786	3,786	3,028	758	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○情報教育対応補助員の採用については村の条例規則等に基づき雇用契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○予定していた事業内容はほぼすべて実施された他、活動目標・成果目標もほぼ達成しており、予算規模は適切であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要な物なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－③	きめ細かな児童生徒支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個に応じた支援を行うため、特別支援員を配置する。
また、不登校や発達障害等の課題解決を図るため、教育相談員と心理相談員を配置する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	39,361	34,134	20.247	35,781	39,206
	(b) 予算現額	39,361	40,665	20.247	35,781	34,333
	(c) 増減額 (b-a)	0	6,531	0	0	▲ 4,873
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	39,361	40,665	20.247	35,781	34,333
	B. 執行済額	38,352	35,992	19,828	32,098	34,108
	うち交付金充当額	26,034	28,793	15.862	25,678	27,286
	次年度繰越額	25,677	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	97.4%	88.5%	97.9%	89.7%	99.3%

予算の状況の説明

特別支援員の勤務日数が当初積算より減となったことから、賃金・共済費・報酬を計4,873千円減額した。
また、精算の結果225千円の不用額が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・特別支援員配置　16人 小学校　9人 中学校　3人 幼稚園　4人	目　標	幼稚園：2人 小学校：6人 中学校：2人	幼稚園：2人 小学校：6人 中学校：2人	幼稚園：3人 小学校：9人 中学校：3人	幼稚園：4人 小学校：9人 中学校：3人
	実　績	幼稚園：2人 小学校：6人 中学校：2人	幼稚園：2人 小学校：6人 中学校：2人	幼稚園：3人 小学校：9人 中学校：3人	幼稚園：4人 小学校：11人 中学校：3人
・相談員の配置 教育相談員　3人 心理相談員　1人	目　標	教育相談室：2人	教育相談員：2人 心理相談員：1人	教育相談員：3人 心理相談員：1人	教育相談員：3人 心理相談員：1人
	実　績	教育相談室：2人	教育相談員：2人 心理相談員：1人	教育相談員：3人 心理相談員：1人	教育相談員：3人 心理相談員：1人

達成状況説明

・該当児童生徒が落ち着いて学校生活を送れるよう、活動目標であった人数どおり支援員等を配置し（幼稚園　4人、小学校　11人、中学校　3人、教育相談員　3人、心理相談員　1人）、教育相談や学習支援等、個々にあったサポートを実施でき目標を達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
保護者アンケート（満足度）	目　標		70%	70%		
	実　績		80%	86%		
教育相談及び心理相談（来室相談件数）	目　標		300	300件		
	実　績		413	437件		
教育相談及び心理相談（電話相談件数）	目　標		110	110件		
	実　績		109	133件		

進捗状況説明

・特別支援員の関わりで、子どもたちの学習力の向上、楽しく学べる環境づくり、学校行事への積極的な参加など、支援を受けて良かったとの保護者の声がたくさん寄せられた。
・教育相談員と学級担任の連携で、児童生徒やその保護者とコミュニケーションを取ることで、相談しやすい雰囲気を創ることができた。そのため、教育相談室に定期的に来室する生徒や保護者が増えた。
・登校渋りの児童支援のため、家庭訪問を頻繁にしたことで、本人や保護者との信頼関係を高めることができた。
・特別支援員の研修会を定期的に開催し、勉強会や情報交換の場として効果的に活用した。

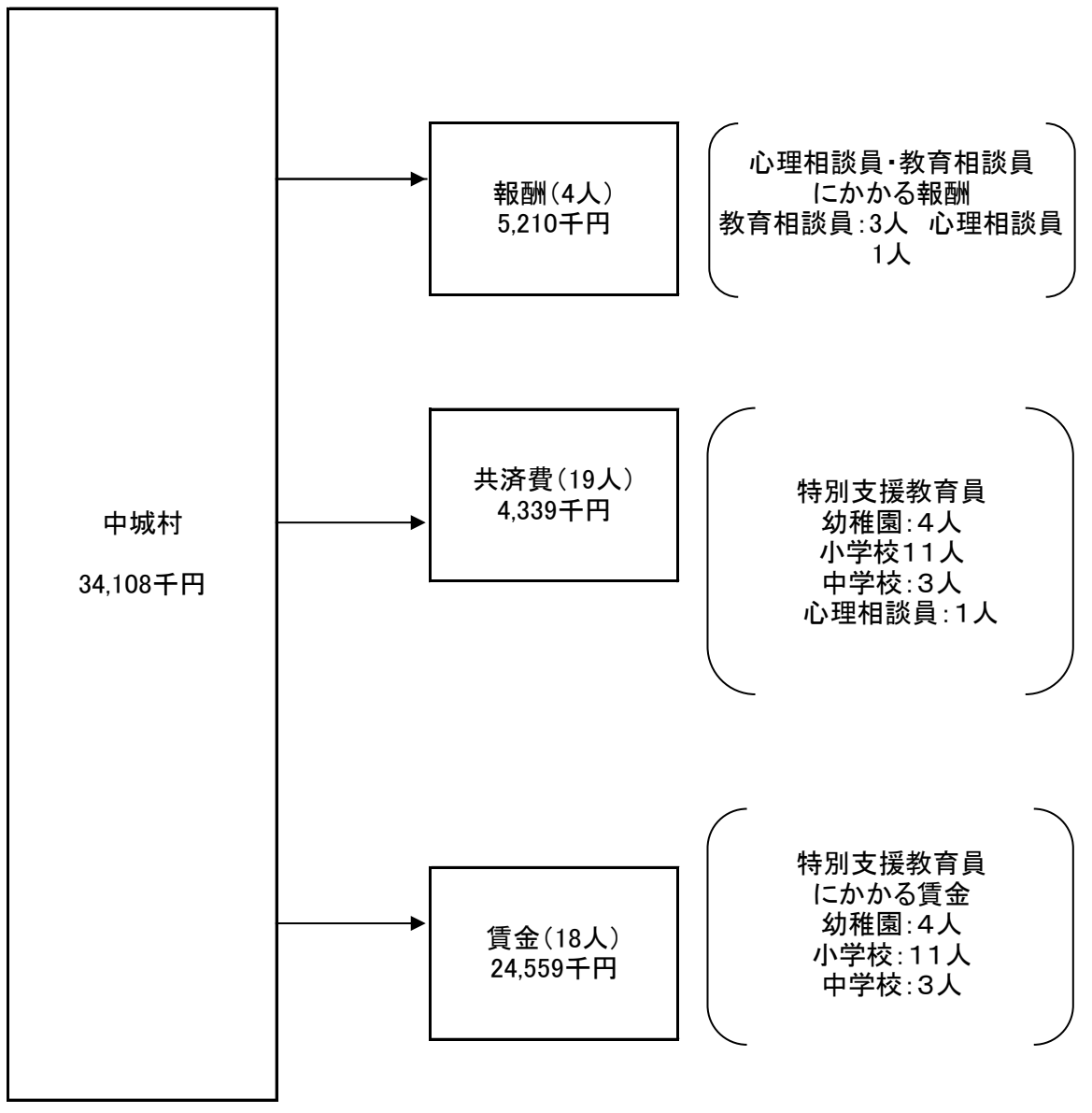
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・特別支援員が授業中落ち着きのない児童生徒や先生の話に集中できていない児童生徒に声かけをして、授業に興味を持たせる等、児童生徒が落ち着いて学校生活を送るためのサポートができたと考えているが、平成28年度は30日以上の欠席の不登校が、小学生で1名、中学校で15名いたため、引き続き特別支援員の支援が必要と考える。また、支援の必要な児童生徒は年々増加傾向にあるが、学校によって人数は異なるため、特別支援員の配置には学校側と状況把握を密にしていく必要がある。 ・不登校の要因としては心因性、学校生活への不適応、本人の特性、家庭環境等がありそれぞれのケースに応じた対応支援が必要であるため、教育相談員や心理相談員は学校側の話し合いに積極的に関わりながら児童生徒や保護者の支援を行う必要がある。 ・学校では改善が難しいケースでは、教育相談員等が個別に対応しながら学校側と情報共有及び連携をしながら支援している。	・支援の必要な児童生徒の増加を踏まえ、継続的に特別支援員の人員を増員して個に応じたきめ細かな支援を行っていく。 ・特別支援員が、適切な支援を行っているかまた、特別支援員が悩んでいる事柄を担任等が共有しているかなど、学校内で意見交換の場を設定する。 ・問題事項が発生したら速やかに関係者間で協議し、解決に向けて意見を出し合いよりよい対応を図る。

今後の取り組み方針

・教育委員会と学校側で話し合いを行い、優先順位をつけて支援員を配置していくことで、支援の必要な児童生徒が落ち着いて学校生活をおくれるよう、継続的に特別支援員の人員を確保していく。
・継続した教育的支援を実施していくためにも、支援員の活動記録をもとに児童生徒の変容を管理職や教育相談担当にも報告し、また学校全体で確認しながら、個に応じた円滑なサポート体制をつくる。
・特別支援員研修会を開き、支援が必要な児童生徒の支援方法を学んだり実際の事案を共有しながら指導力の向上につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,108	34,108	27,286	6,822	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○　特別支援員の採用については村の条例規則等に基づき雇用契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○　特別支援員の採用期間の影響により執行残がでたが、事業執行に必要な人件費等に限定されており、成果目標もほぼ全て達成できたことから、予算規模は適正であったと考える。 ○　費目・使途については、目的達成に必要な人件費等に充当し限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－④	国際理解人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	沖縄振興の発展に重要な国際的感覚や視点を身に付ける人材育成のため、英語指導の補助員を配置し、学校の外国語活動及び国際理解教育を充実させる。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,336	4,117	4.116	4,116	4,116
	(b) 予算現額	1,032	4,117	4.088	4,116	4,116
	(c) 増減額 (b-a)	▲304	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	1,032	4,117	4.088	4,116	4,116
B. 執行済額		1,032	4,117	4,088	4,097	4,038
うち交付金充当額		825	3,293	3.270	3,277	3,230
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	98.1%

予算の状況の説明：予算増減額及び前年度繰り越し額はなし、執行率98.1%でありほぼ予定どおり予算を執行した。
なお、当初積算よりも報酬が減となったため、不用額78千円となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
英語指導員配置 中学校　1人	目　標	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）
	実　績	1人	1人	1人	1人
授業支援 中学校　490時間	目　標	（　）	（　）	（　490時間　）	（　490時間　）
	実　績			490時間	501時間

達成状況説明：自他の文化理解と外国語によるコミュニケーション能力の育成は、本県の英語科教師の使命である。そのため、外国人である英語指導員（ALT）を毎年配置することで、外国語活動及び国際理解教育の充実につながった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
生徒アンケートにおいて英語への興味関心が高まった生徒70%	目　標	（　）	（　70%　）	（　70%　）	（　）	（　）
	実　績		89.4%	87%		
	目　標	（　）	（　）		（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・ALTを継続して学校に配置したことで、ネイティブな発音指導や日常英会話の使用、外国の生活・習慣など、授業の中で展開することで英語の楽しさや、国際理解教育に対する興味関心を高めさせることができた。
・ALTが関わる授業に対して、生徒達の興味関心度をみるアンケートでは、「とても高まった」と、「高まった」の数値を見ると87%の生徒が肯定的に捉えている。今後も中学校英語教師とALTが、協力連携して生徒たちの英語によるコミュニケーション能力を伸ばしていく。

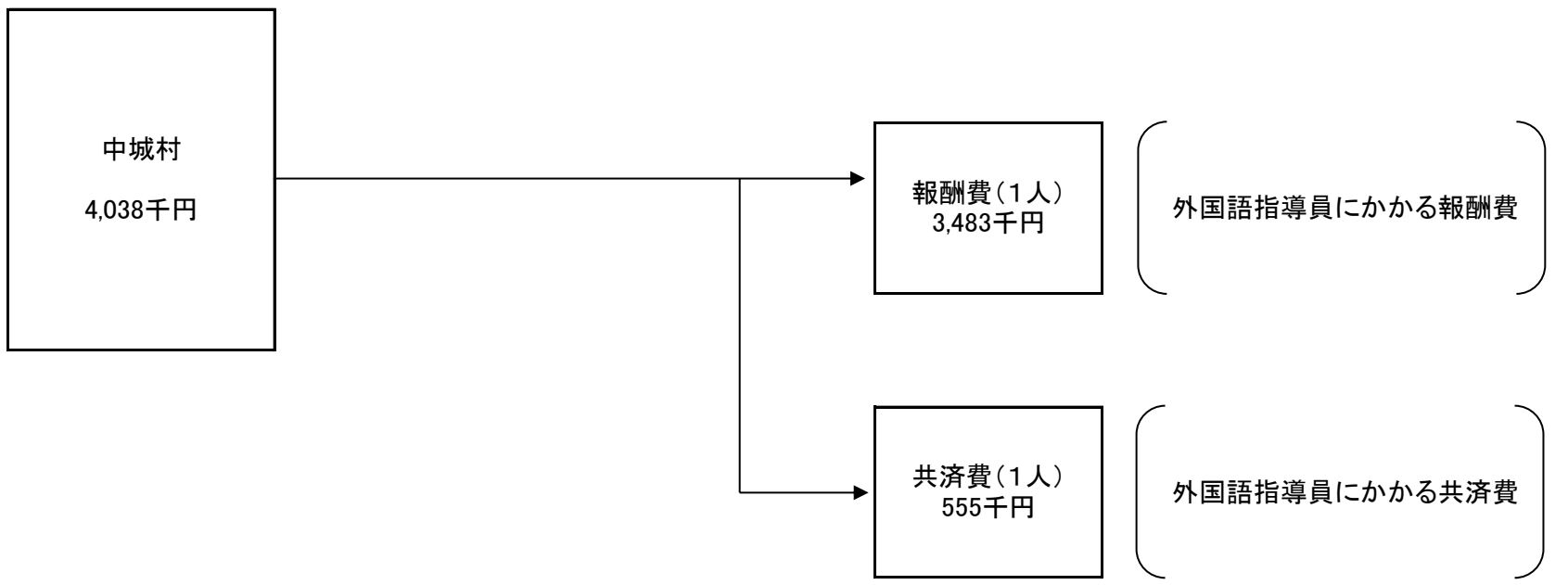
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・現在はグローバル化した社会になり、進路の面からも、将来英語に関連した職業を選択する生徒も出てくる。身近に外国人の英語指導員が関わることで、国際理解への意識や英語力の向上につながるため、キャリア教育の視点からもネイティブな英語に継続して触れることのできる環境を作っていくことが大切である。 ・中学校においては英語科として学習内容の難易度が徐々に高くなっていくため、英語教諭と英語指導員が連携しながら英語学習の指導方法を工夫し、興味関心を高め、「英語がわかる、楽しい」と実感してもらうことで、英語嫌いにならないような学習を進めていく必要がある。	・中学校でもネイティブな発音に触れるため、継続した優秀な英語指導員の配置が必要である。 ・英語教諭と英語指導員が協力して、英語指導員の良さを取り入れながら学習形態を工夫し、生徒たちの外国や異文化に対する興味関心を引き出すことで「わかる英語、楽しい英語授業」を展開していく必要がある。

今後の取り組み方針

・管理職による指導員評価を取り入れ、中学校英語教諭と連携することで、今後も優秀な英語指導員を継続的に配置し、国際理解教育の充実した英語授業を展開していく。
・英語による面接試験や対外的な英語コンクール等への参加を促すとともに、英語指導員が指導助言をおこなうことで、英語がわかる、英語でのコミュニケーションが楽しいと感じる機会を増やす事を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,038	4,038	3,230	808	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○外国語指導員の採用については村の条例規則等に基づき雇用契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しており、予算規模は適切であったと考える。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要な物なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑤	ごさまる学力パワーアップ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

生徒の学習意欲を引き出し、確かな学力を身につけるため、学習定着のための機会提供の場として、放課後学習教室「ごさまる教室」を設置し、補習を中心に学習支援を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,322	10.000	10,000	6,695	
	(b) 予算現額	10,322	10.000	3,279	5,688	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 6,721	▲ 1,007	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	10,332	10.000	3,279	5,688	
B. 執行済額		10,332	10,000	3,217	5,687	
うち交付金充当額		8,265	8.000	2,573	4,549	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	

予算の状況の説明

特別支援員の勤務日数について、当初積算よりも勤務日数が減となったため、賃金1,007千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
平日講座の実施	目　標	（　年間40回　）	（　月20日　）		
	実　績	99回	17日		
長期休業中補習講座	目　標	（　10日　）	（　10日　）		
	実　績	2日	10日		

達成状況説明

・基礎学力が身についていない生徒及び経済的な理由で学習塾へ通えない生徒を対象に、平日講座及び長期休業中補習講座を実施した。
・平日講座に関しては、学校行事等の取り組みにより講座を実施できない日があったため、目標達成には至らなかった。
・長期休業中補習講座については、夏期及び冬期休業中に開催し、10日開催と目標を達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
平日講座	目　標	（　　）	（　50人／日　）	（　平均30人/日　）	（　　）	（　　）
	実　績		48人／日	27人		
長期休業中補習講座	目　標	（　　）	（　60人／日　）	（　60人　）	（　　）	（　　）
	実　績		16人／日	84人		

進捗状況説明

・基礎学力が身についていない生徒及び経済的な理由で学習塾へ通えない生徒を対象に、講座を実施した。平日講座には1日平均27人が受講している。
・長期休業中補習講座については、1日平均84人が受講した。

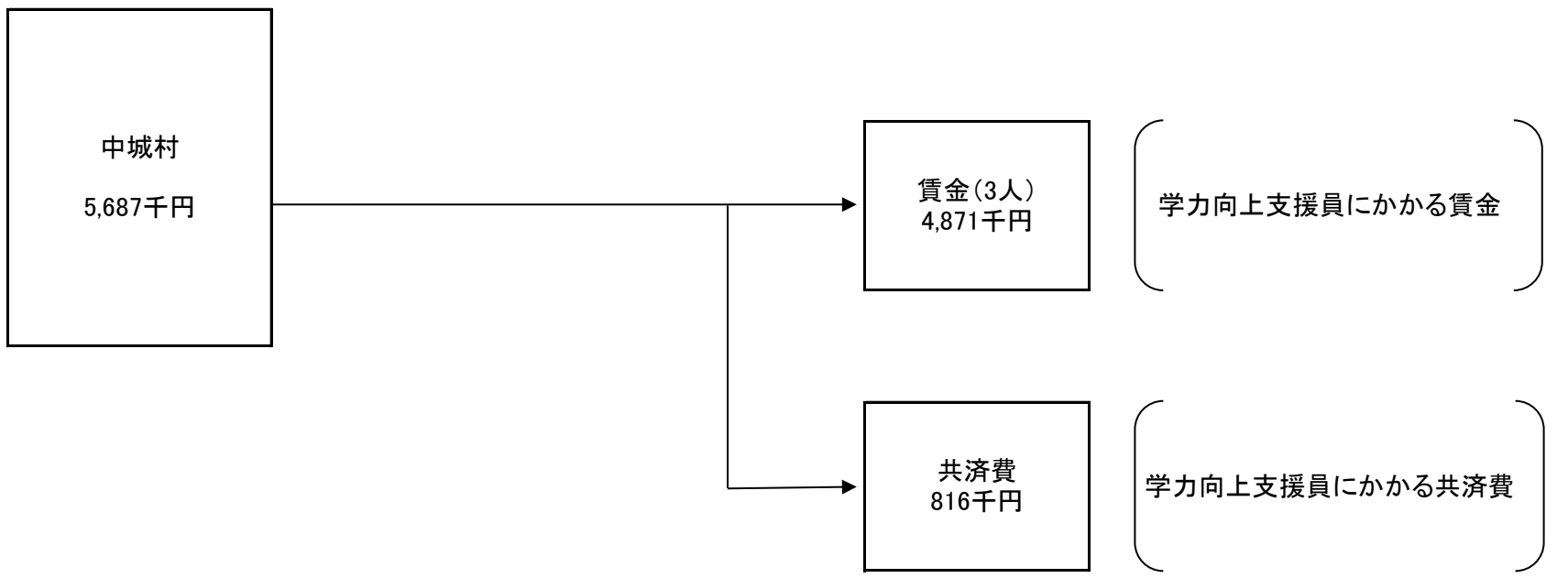
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・H28年度の全国学力学習状況調査、県学力到達度調査において県平均との差は徐々に縮まってきているが、学力不振の生徒（定期ﾃｽﾄ正答率30%未満）が各学年に約30名程いるため、そのような生徒を主な対象に、放課後に実施する「ごさまる教室」の受講を促し、学力不振の生徒達をサポートする必要がある。 ・学力不振の生徒の多くは、基礎学力の未定着が大きな要因であるため、「ごさまる教室」では小学校内容の積み残しの部分も含めた基礎学力を徐々に身につけさせ、やればできるという自信を付けさせることで、日頃の授業における学習意欲の向上を促進させていくことを図る。そのためにも、生徒が躓きやすい所を把握し、的確な指導を行う必要がある。	・引き続き学力向上支援員を配置し、学力において下位層の生徒達に継続して「ごさまる教室」を受講してもらえるように、教科担任、学級担任、学力向上支援員が連携して声かけを行う。 ・「ごさまる教室」において、その日の授業で学んだ内容についてわからなかった所を中心に的確に支援するため、生徒達の状況把握や教える側の指導力を向上させる必要があるため、教科担任と支援員、管理職が進捗状況把握等を把握するための意見交換の場を設定する。

今後の取り組み方針

・放課後の補習として「ごさまる教室」を引き続き設置し、学力下位層の生徒が、継続して受講していけるよう教科担任、学級担任、学力向上支援員が連携して声かけを行い、学力不振の生徒達の受講者数の向上を図る。
・教科担任や支援員の指導力の向上のためにも、教科担任や支援員、管理職が意見交換をするための場を設定し、躓きやすい所や指導方法の共有等を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,687	5,687	4,549	1,138	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学力向上支援員の採用については村の条例規則等に基づき雇用契約を行っている。 ○支援員の採用期間の影響により予算の減額を行ったが、事業執行に必要な人件費等に限定されており、減額後の予算の執行率は98.1%であったため、予算規模は適正であったと考える。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要な物なのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑥	ハブ対策防除壁整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成27～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）
事業内容	児童の安心安全な学習環境を確保するため、学校施設にハブの侵入を防止する防除壁及びフェンスを設置する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,891	65,017			
	(b) 予算現額	6,696	55,857			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 195	▲ 9,160			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	6,696	55,857			
B. 執行済額		6,696	55,857			
うち交付金充当額		5,356	44,685			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		工事請負費及び委託料の入札残により、当初予算から9,160千円減額した。 なお、減額後の執行率は100%であり予定どおり予算を執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	28年度	29年度	30年度
ハブ防除壁及びフェンス設置工事	目　標	（　実施　）			
	実　績	実施			
	目　標	（　）			
	実　績				

達成状況説明	
	児童の安心安全な学習環境を整備するため、小学校１校に防除壁及びフェンス設置工事を実施し、H28年度内において完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
ハブ侵入防止対策の完了	目　標	（　）	（　完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	
	小学校１校において、ハブ防除壁及びフェンス設置工事を平成28年度内において実施し、学校施設におけるハブ侵入防止対策が完了したことで、児童の安心安全な環境を整備することができた。

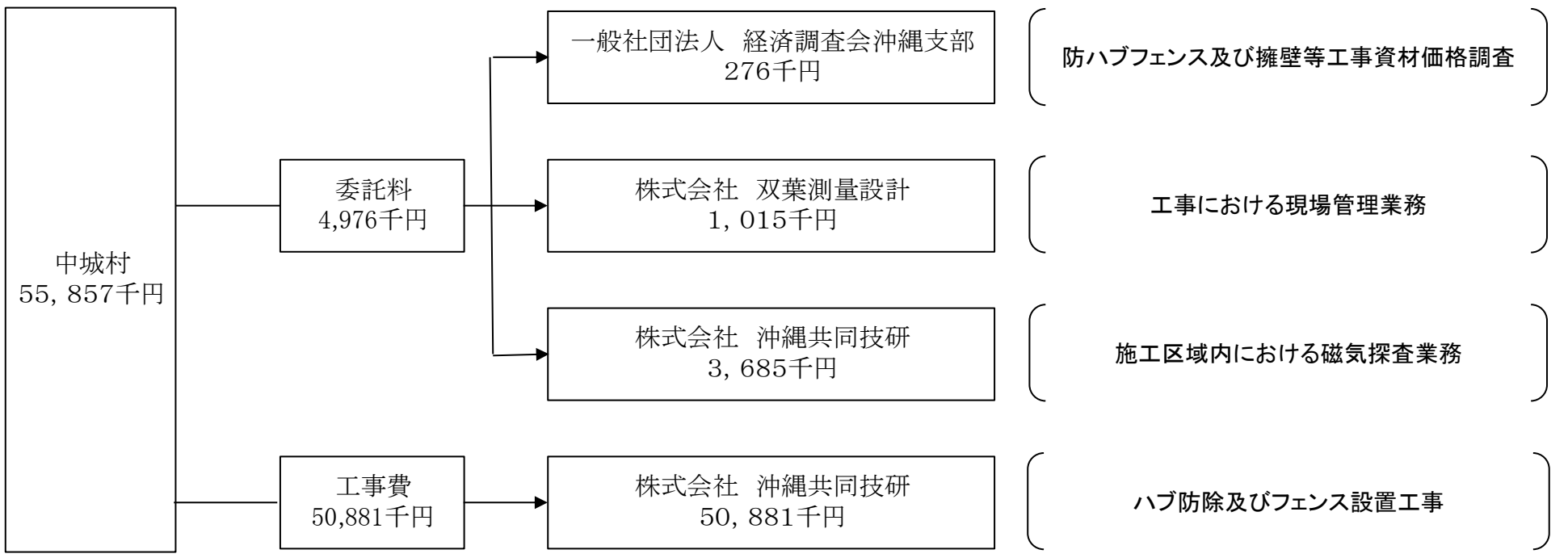
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・隣接する農地等から学校施設へのハブの侵入を防止し、児童の安心安全な学習環境を確保するため、防除壁及びフェンスを設置した。 ・登下校時等、校外における安全についても考慮が必要である。	・安心安全な学習環境維持のため、今後は施設の適切な維持管理を行う必要がある。 ・登下校時等においても児童の安全を高めるため、児童へのハブに関する安全指導も必要である。

今後の取り組み方針

・今後も児童の安心安全な学習環境を確保していくため、ハブ防除壁及びフェンスの適切な維持管理を行い、学校施設へのハブの侵入を防止する。
・ハブの出そうな場所を教員の間で共有し、児童に適宜注意喚起を行うことで、登下校時などにおいても児童の安全確保を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
55,857	55,857	44,685	11,172	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者等は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額も発生しておらず、予算規模は事業内容に見合った適正な規模である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑦	子育て支援情報発信構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉課	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	子育て環境の充実に向け、子育て支援に関する認可保育施設の利活用情報やひとり親家庭等支援施策といった子育て支援の情報発信サイトを構築する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,453				
	(b) 予算現額	7,400				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,053				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,400				
	B. 執行済額	7,399				
	うち交付金充当額	5,919				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		構築に係る業務日数の見直しや、その業務に係る単価等の見直しがあり、1,053千円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
子育て支援情報サイトの構築	目　標	（　構築　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	構築完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：子育てに関係する福祉課、教育総務課、健康保険課の3課及び委託業者を交えた打ち合わせを適宜実施しながら、子育て情報が集約された子育て支援情報サイトを構築した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
子育て支援情報の発信	目　標	（　）	（　発信　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		発信			
子育て支援サイト閲覧者数2,000人	目　標	（　）	（　2,000人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		80人			

進捗状況説明：中城村の子育てに関する情報サイトを構築し、子育て情報を発信できた。
なお、サイト構築完了時期が年度末となったため、一般公開から年度終了までの期間が短く数値達成まで届かなかった。今後は平成29年度の閲覧者数2,000人を目標に進めていきたいと考えている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・目的の情報にたどり着きやすく分かりやすいことを目指し子育て支援情報サイトを構築した。 ・今後も住民が求めている情報が簡単に見つかり、正確な情報が手に入るようなサイト運営を行うことで、子育て情報の入手を容易にし子育て環境の充実を図っていく。	・適宜情報を更新し、常に正確な情報が入手できるサイトとしていくため、情報を適宜更新していく必要がある。 ・求めている情報を的確かつスムーズに探せるサイトとしていくため、適宜サイトの内容を検討する。

今後の取り組み方針

・手軽に正確な子育ての情報を知ってもらうため、新しい情報があれば都度更新するとともに、業者等と連携してより調べやすいサイト構築に努めていく。
・外国人向けの言語表示切替等、より多くの方が手軽に利用できるサイト構築を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,399	7,399	5,919	1,480	0

中城村 7,399千円 → 委託料 7,399千円 → （株）フラッシュエッジ 7,399千円

（子育て支援情報発信構築業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定されており、妥当であったと考えている。 ○不用額は発生せず、予定していた事業内容はすべて実施されているため、予算規模は適正な規模だったと考えている。 ○費目、使途については委託業務完了段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	島ニンジン栽培研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
担当部課名	農林水産課	事業実施（予定）年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(4)
事業内容	中城村の農業の発展に向け、特産品である島ニンジンの品質向上及び栽培方法の統一化を図り、伝統野菜である島ニンジンの品質及び生産量の向上を目指す。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,242	8,870			
	(b) 予算現額	6,707	8,627			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 535	▲ 243			
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	6,707	8,627			
B. 執行済額		6,159	7,150			
うち交付金充当額		4,926	5,719			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		91.8%	82.9%			
予算の状況の説明		委託料が当初見積よりも減となったことから、当初予算との差額243千円を減額した。また不用額1,477千円については、精算の結果委託料に残が出たためであるが、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
既存の島ニンジンの特性調査の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
選抜した島ニンジンの実証	目　標	（　　）	（　実証の実施　）	（　　）	（　　）
	実　績		実証の実施		

達成状況説明

既存の島ニンジンの特性調査及び根色の環境的影響による調査において、島ニンジンの抽苔の特性や根色の影響について遺伝的要因が強いことが分かった。また、選抜した島ニンジンの実証においては、選抜を行う事により根の形質に効果があることを確認した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
根長	目　標	（　　）	（平均35cm以上）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		35.8cm			
根重	目　標	（　　）	（平均120g以上）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		128.2g			
黄色個体比率	目　標	（　　）	（5%以下）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		11%			
早期抽苔個体	目　標	（　　）	（5%以下）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		3.40%			
不良種子率	目　標	（　　）	（20%以下）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		25%			

進捗状況説明

選抜した島ニンジンの実証において、根長、根重、早期抽苔個体については目標を達したが、黄色個体比率、不良種子率については選抜することにより目標に近づいているが達成はできなかった。今後継続して選抜を行い島ニンジンの品質向上及び栽培方法の統一化を目指す。

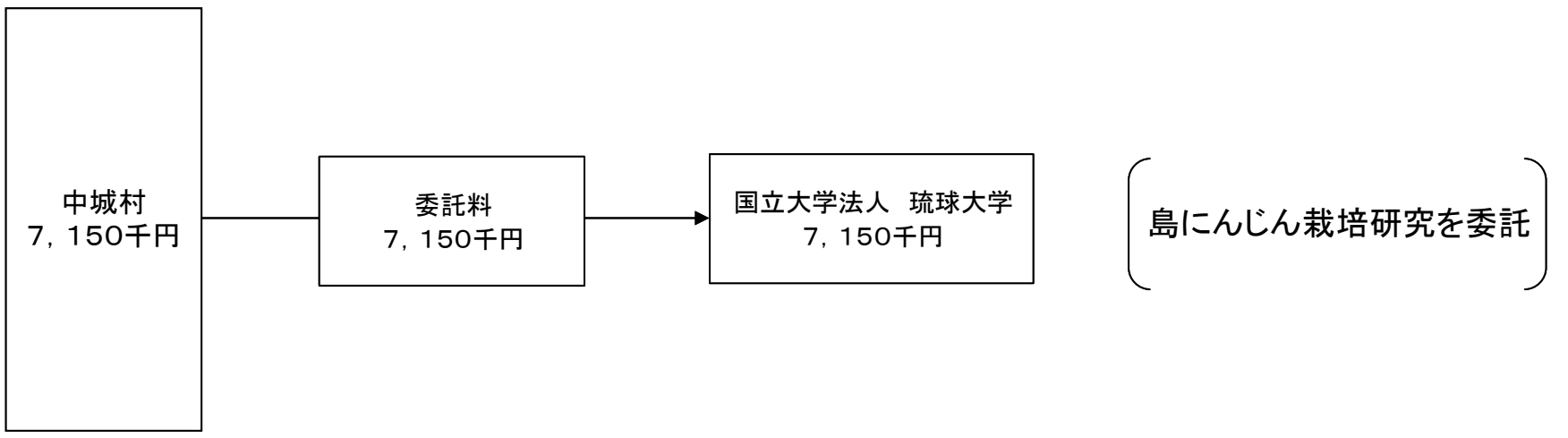
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・良質な島ニンジンの種及び栽培方法を確立し、中城村の伝統野菜である島ニンジンの品質及び生産量を向上させることで中城村の農業発展を図るため、島ニンジンの研究を行った。 ・選抜した島ニンジンの実証において、優良集団の獲得を行ったが、黄色個体比率及び不良種子率については、選抜することにより目標に近づいているが達成はできなかった。 ・島ニンジンの特性調査等を行ったところ、遺伝的要因が島ニンジンの着色形質に及ぼす影響が強いことがわかった。	・良質な島ニンジンの種及び栽培方法確立のためにも、継続して島ニンジンの選抜及び実証を行い、優良集団の獲得を行う必要がある。 ・良質な島ニンジンを維持していくためには、遺伝的要因が島ニンジンの着色形質等主要形質にどのように影響を及ぼしているのかを判明させる必要があるため、遺伝的要因についての具体的な調査が必要である。

今後の取り組み方針

・島ニンジンの選抜を継続して行い、更なる優良集団の絞り込みを行い、良質な島ニンジンの種の獲得を図る。
・島ニンジンの根色その他主要形質の遺伝的要因について調査を行い、主要形質に影響を与えている遺伝的要因を特定し、選抜にて獲得した良質な島ニンジンの主要形質を維持、農家に配布することで島ニンジンの品質を管理していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,150	7,150	5,719	1,431	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○研究事業委託については、栽培研究を専門とする琉球大学へ地方自治法施行令に基づき随意契約をしており妥当であったと考える。 ○予定している事業内容は実施され、活動目標、成果目標もほぼ達成しており、予算規模は適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業完了後に検査を行い、事業目的に即し必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-①	文化財悉皆及び中城村沖縄戦調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育委員会　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	村民の文化財保護意識高揚と活用を図るため、村内文化財の悉皆調査を行い文化財の位置及び現況を把握することや、村内の沖縄戦に関する遺跡の所在・体験談を記録に残し、次世代に継承するため調査事業を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,721	6,414	10,160	16,231	
	(b) 予算現額	3,183	7,278	10,160	16,231	
	(c) 増減額 (b-a)	462	864	0	0	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	3,183	7,278	10,160	16,231	
B. 執行済額		3,183	7,222	10,085	14,467	
うち交付金充当額		2,546	5,777	8,067	11,573	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.2%	99.3%	89.1%	
予算の状況の説明		事業計画の見直しを行った結果、備品購入費674千円を減額した。 不用額1,100千円については、文化財パンフレットの印刷製本業務の入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
【文化財悉皆調査】 各集落での聞き取り調査の実施	目　標	（　1カ字　）	（　2カ字　）	（　4カ字　）	（　3カ字　）
	実　績	1カ字	2カ字	4カ字	3カ字
【文化財悉皆調査】 調査概報（各字パンフレット）の作成：3字	目　標	（　1カ字　）	（　2カ字　）	（　4カ字　）	（　3カ字　）
	実　績	1カ字	2カ字	4カ字	3カ字
【中城村沖縄戦調査】 沖縄戦調査の実施	目　標	（　―　）	（　―　）	（　―　）	（　調査の実施　）
	実　績	―	―	―	調査の実施

達成状況説明

●文化財悉皆調査
当間・津覇・伊集の3カ字で、戦前や戦後の中城の状況を中心に聞き取り調査を行い、これらの調査成果をまとめた文化財パンフレットシリーズ№8「中城村戦前の集落 当間」700部、№9「中城村戦前の集落 津覇」850部、№10「中城村戦前の集落 伊集」650部、の合計2,200部を発刊した。
●沖縄戦調査
村内における沖縄戦に関する聞き取り調査を実施できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
悉皆調査率	目　標	（　　）	（　17%　）	（　39%　）	（　56%　）	（　　）
	実　績		17%	39%	56%	
沖縄戦の調査における記録	目　標	（　　）	（　―　）	（　―　）	（　50件　）	（　　）
	実　績		―	―	99件	

進捗状況説明

文化財悉皆及び沖縄戦に関する聞き取り調査は、地域住民の協力もあり、順調に実施することができた。また、文化財悉皆調査で作成した文化財パンフレットは、調査対象集落の各世帯を中心に配布を行ったところ反響が大きく、同集落への追加配布の要望や、他地域から問い合わせがあるなど、地域の文化財愛護意識の高揚や郷土愛の醸成を図ることができた。また、平成28年度からは、文化財悉皆調査の成果を発表する調査成果展を実施するなど村内外への情報発信を行うことができた。
当初予定していた調査予定件数を上回る99件の調査における記録を取ることができた。

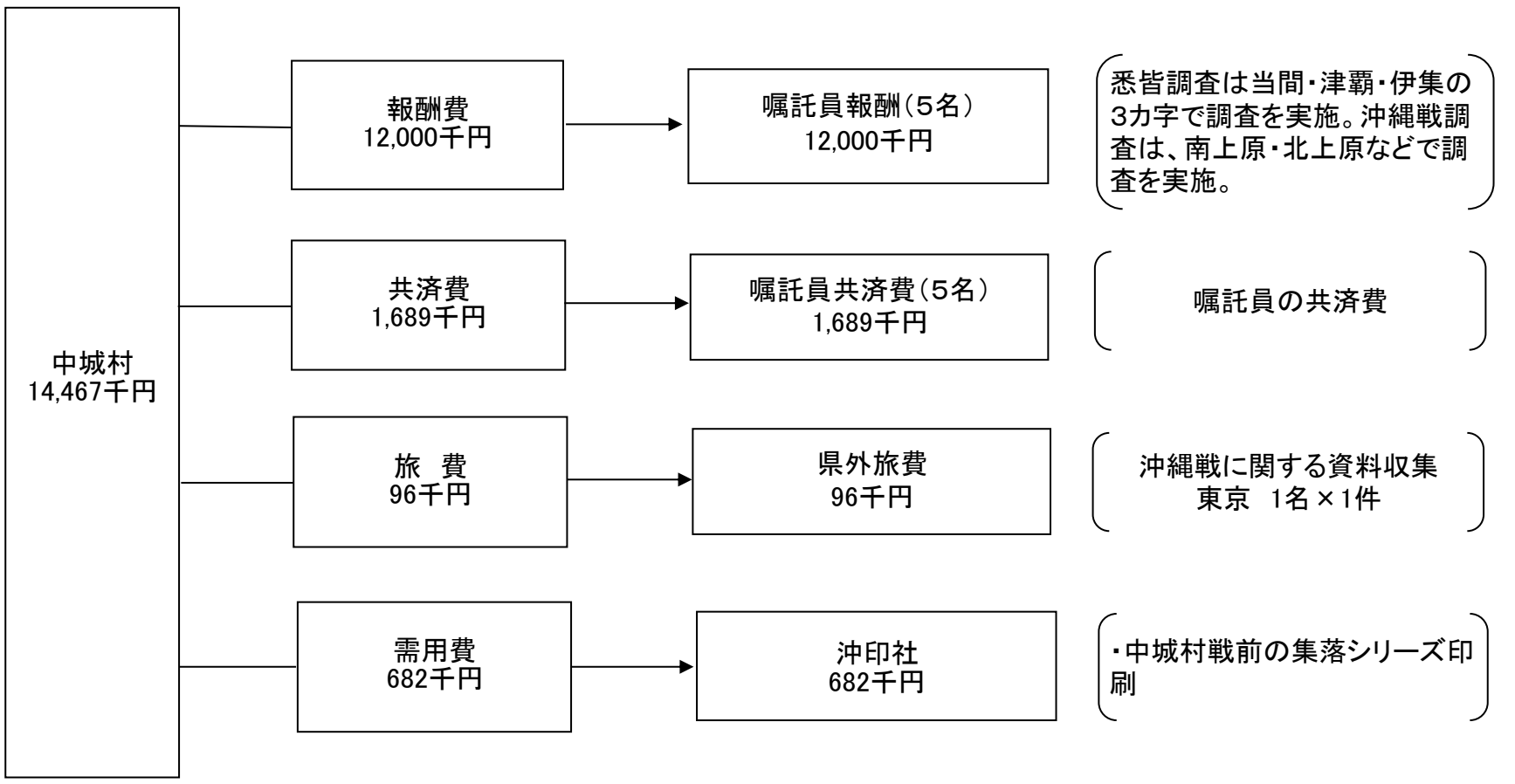
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中城村の文化や歴史を次世代に継承していくためにも、文化財悉皆調査及び中城村沖縄戦調査について、ともに聞き取り対象者となっている戦前までの村内の状況を記憶している人達は、高齢のため年々聞き取り調査対象者が減少している状況にある。 ・これら調査で収集した成果を活かした調査成果展を行い村内外に情報を発信し、文化財保護意識や平和意識の高揚を図っていく必要がある。	・調査の早い段階で聞き取り対象者の優先順位を精査し、さらなる情報収集の効率化と調査精度の向上を検討する。 ・調査成果展については、より多くの人々に見てもらい地域の事を学んでもらうための内容の充実と、多くの人々に見てもらうための周知方法を検討する。

今後の取り組み方針

・文化財悉皆調査及び中城村沖縄戦調査ともに、未調査の全字から地域の事に詳しい方々のリストを提出してもらい、調査対象者の優先順位を決め、年次計画に盛り込む。
・文化財悉皆調査は、H31年度までに各字の調査及び文化財パンフレットの発刊を完了し、平成32・33年度で調査の集大成となる一般普及用の冊子を発刊する。
・沖縄戦調査は、聞取り調査と並行して中城村の沖縄戦に関する文献調査も網羅的に行う。
・両調査とも調査成果を基にした企画展等を護佐丸歴史資料図書館で開催し、村内外の多くの人々へ文化財愛護意識や平和に対する意識の高揚を図っていく。そのためにも各市町村の関係部署と連携したり、マスコミでの宣伝や、役場のホームページや護佐丸歴史資料図書館のブログなどで企画展開催の周知を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,467	14,467	11,573	2,894	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○パンフレットの印刷製本に関しては、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は10.7%だったが、その内容は入札残などであり、予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しているため、適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-②	護佐丸歴史資料図書館ソフト整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育委員会　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	沖縄の歴史を把握し、次世代へ継承していくために護佐丸歴史資料図書館に、郷土歴史資料の整備を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	237,828	5,000			
	(b) 予算現額	227,828	5,000			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 10,000	0			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	227,828	5,000			
B. 執行済額		221,308	4,914			
うち交付金充当額		182,262	3,931			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		97.1%	98.3%			
予算の状況の説明		不用額86千円については、備品購入の入札残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
郷土資料の購入	目　標	（資料収集の実施）	（郷土資料の購入）	（　）	（　）
	実　績	資料収集の実施	郷土資料の購入		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：予定どおり郷土資料の購入を行い、目標を達成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
歴史資料図書整備	目　標	（—）	（1,000冊）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1,428冊			
AV資料の整備	目　標	（　）	（整備）	（　）	（　）	（　）
	実　績		整備			

進捗状況説明：沖縄に関する資料として、図書1,428冊、AV資料（DVD174点及びCD60点）234点を整備し、目標通り郷土資料の整備を進めることができた。

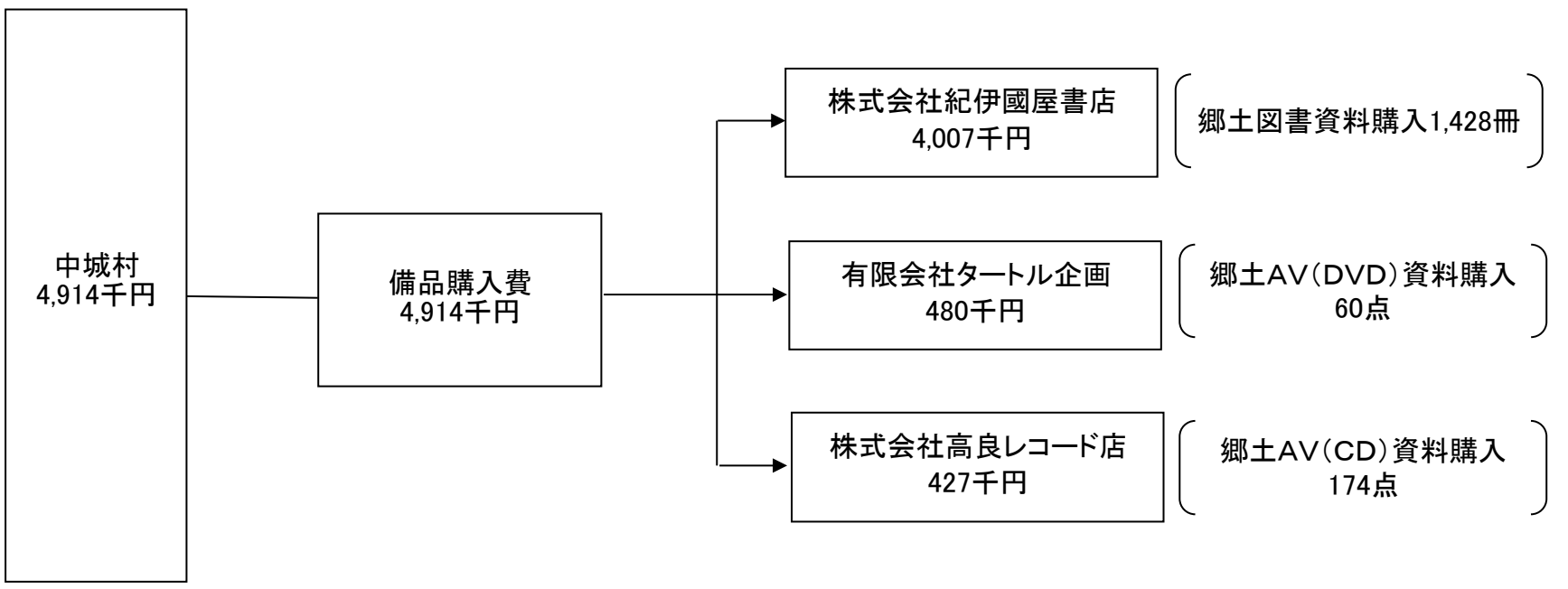
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・郷土の歴史文化を把握し、次世代に伝えていくために、護佐丸歴史資料図書館に郷土資料（図書、CD、DVD）を整備した。 ・郷土図書資料は、発行部数が比較的少なく絶版となり手に入らなくなることも多く、早めの購入が必要である。	・整備した資料については、今後郷土の歴史文化の把握や次世代継承のため、有効活用する必要がある。 ・整備の必要がある郷土資料については、絶版になる可能性を考慮し早いうちに購入できるようにする必要がある。

今後の取り組み方針

・整備した郷土資料は、今後護佐丸歴史資料図書館にて管理し、住民への貸出・閲覧等を通して有効に活用していく。
・選書を慎重かつ早急に行い、迅速な資料の購入を実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,914	4,914	3,931	983	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○図書については指名競争入札で選定し、AV（DVD・CD）については少額であったため地方自治法施行令第167条の2の規定に則り随意契約としており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の3%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-③	村内文化財整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育委員会　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	中城村に存在する沖縄戦に関する遺跡「161.8高地陣地」の環境整備を図り、人々に周知及び視察してもらうことで、沖縄戦の歴史を視覚的に感じてもらい、歴史の認識を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,297				
	(b) 予算現額	2,297				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A.　計 (b+d)	2,297				
B.　執行済額		2,052				
うち交付金充当額		1,641				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		89.3%				
予算の状況の説明		不用額245千円については、委託の入札残によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
環境整備工事の実施設計の実施	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明
工事予定場所は、奥間集落の拝所ともなっていくことから、事業の実施に当っては奥間自治会長を始めとした自治会役員の意見も聞きながら検討を重ね基本設計を作成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
環境整備工事の実施設計の完了	目　標	（　　）	（　完了　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		完了			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明
平成28年度は161.8高地陣地の環境整備工事の実施設計を行うことができた。 平成29年度は設計に基づいた工事を実施する。

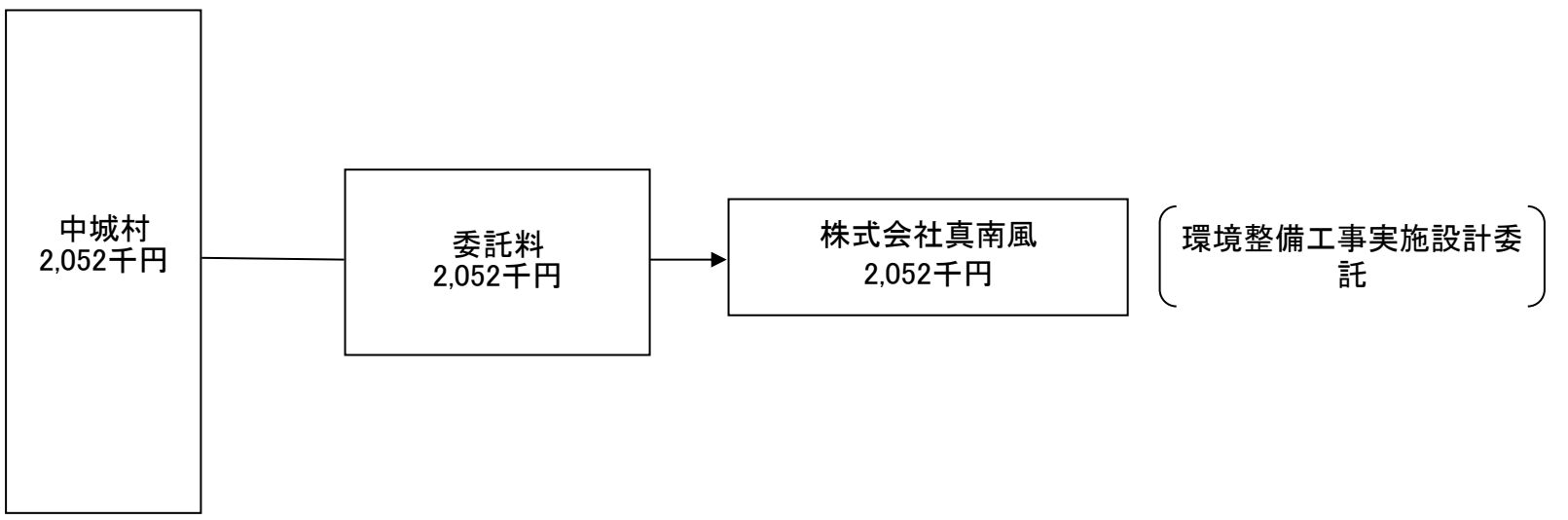
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄戦に関する遺跡「161.8高地陣地」を村内外の方々に見学してもらうため、環境整備を図る。H28年度は環境整備工事の実施設計を行った。 ・工事対象となっている村指定文化財161.8高地陣地の監視哨については、使用されているモルタルや石灰岩の劣化など目視で確認できない不安要素が残っている。	・工事の実施にあたっては、文化財を損なうことのないように実施する必要がある。 ・設計を基に、目視できない不安要素については補強等を行い、安全・安心な環境整備を図る必要がある。

今後の取り組み方針

平成30年度に、161.8高地陣地の環境整備工事を実施する。
工事の実施にあたっては、設計を基に遊歩道の整備や不安箇所の補強等、慎重に環境整備工事を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,052	2,052	1,641	411	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に関しては、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しており、予算規模は適切であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-（1）-イ 家庭・地域の教育機能の充実
担当部課名	企画課	事業実施（予定）年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容

有形・無形の文化遺産を次世代へ継承していきながら、「地域の子は地域で育てる」という意識を養い、各世代の特性を生かした子育て支援を行える環境を整備し、地域防災や避難等の意識向上を図るため、世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設の整備を実施する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,520	9,073	76,000		
	(b) 予算現額	1,609	9,482	70,134		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 911	409	▲ 5,866		
	(d) 繰越額	―	―	―		
	A. 計 (b+d)	1,609	9,482	70,134		
B. 執行済額		1,609	9,482	70,133		
うち交付金充当額		830	7,585	56,106		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明

適切に事業を執行できた。
なお、入札残により工事請負費が3,091千円減、また有資格者の村職員の職場復帰により現場監督の委託が不用となったため委託料2,775千円の減、当初予算から合計5,866千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設の建築工事の実施	目　標	（　工事の実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	工事の実施			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

計画どおりH28年度に建築工事を実施し、施設の完成に至った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設の建築工事の完了	目　標	（　　）	（　完了　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		完了			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

計画どおりH28年度に施設の建築工事が完了した。
H29年度から供用を開始し、施設の整備目的に沿った活用を行う。

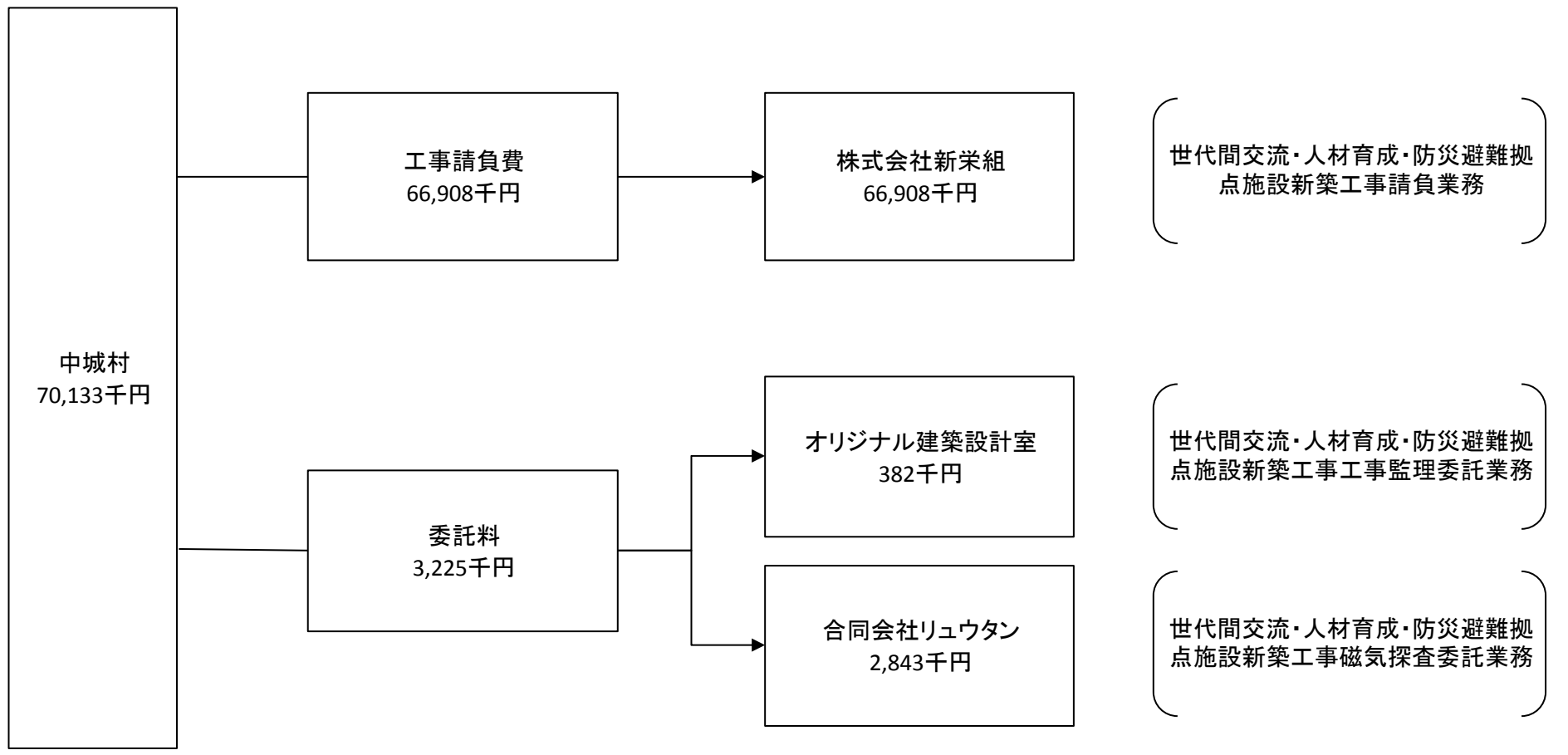
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・該当地域は台風などの災害時に避難する施設がなく、防災意識を高め災害に備える施設が必要であるとともに、多くの有形・無形文化財の次世代への継承や、沖縄の特殊事情からくる子育て負担の軽減を目的として地域の子は地域で育てるという意識を養うための施設整備の必要があった。 ・それらの課題の解消を目的とした施設「世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設」の整備が完了したため、今後地域の世代間交流や人材育成の促進及び防災意識の向上を図っていくよう、整備目的に沿って積極的な活用を行う必要がある。	・地域の交流や人材育成を促進するため、施設を活用して地域の各種行事を積極的に実施するとともに、防災訓練を毎年実施することで地域の防災意識高揚を図る。 ・村は地域コミュニティから活動内容の報告を受け、適宜指導等を行っていくことで、整備目的達成に沿ったの活用を図っていく。

今後の取り組み方針

・施設を活用して地域の各種行事を積極的に実施し、防災訓練を毎年行うことで、地域の世代間交流や人材育成の促進を図るとともに近所の近況を知る事で避難に支援を要する人がどの家庭にいるか等を把握し、また災害発生時に取る避難行動の確認する等、地域活性化及び災害に強い地域づくりを目指す
・村は地域コミュニティから当該施設における活動内容の報告を受け、適宜指導・助言等を実施することで、より効果的な施設活用を図る

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
70,133	70,133	56,106	14,027	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており妥当であった。 ○当初予算からみた執行率が約92.3%となっており、事業内容に見合った適正な予算規模となっていると考える。 ○費目・使途は、事業目的に即し、必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	